

令和8年度 大阪市 国の施策・予算に関する提案・要望にかかる政府予算の措置状況

参考資料

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）
<b>【最重点要望項目】 大都市圏の成長を通じた日本の再生</b>				
<b>（1）万博のインパクトを活かした大阪の成長に向けた取組の推進</b> [環境局・経済戦略局・計画調整局]				
○ カーボンニュートラルの取組の推進	<b>◇予算の措置状況</b> エネルギー対策特別会計<経済産業省> R8概算 1兆4,551 億円 R8当初 2兆5,333 億円 ( R7当初 1兆5,455 億円 ) R7補正 4,590 億円 エネルギー対策特別会計<環境省> R8概算 3,130 億円 R8当初 2,061 億円 ( R7当初 1,969 億円 ) R7補正 2,801 億円 地域一体となった持続可能な観光地域づくりの推進<観光庁> R8概算 9.1 億円 R8当初 18.8 億円 ( R7当初 8.5 億円 ) R7補正 - 億円 ..... <b>◇制度創設・拡充等の状況</b> ・帯水層蓄熱システムを含む再エネ設備への補助事業について、令和8年度当初予算においても引き続き措置された。また、ペロブスカイト太陽電池の導入支援事業について公共・民間向けともに拡充措置されるなど、GXの推進に向けた財政支援が拡充された。 ・地域一体となった持続可能な観光地域づくりの推進については措置されたが、宿泊施設サステナビリティ強化支援事業については措置されず。		△	・ペロブスカイト太陽電池や帯水層蓄熱システム、水素関連技術等については、財政支援のさらなる拡充や規制緩和について引き続き要望していく。 ・観光分野における脱炭素化については、財政支援等が必要であることから、脱炭素型ライフスタイルへの転換に向けた支援として「デコ活」推進活動の強化等について、引き続き要望していく。
○ 多様な都市魅力の創出・発信への財政措置	<b>◇予算の措置状況</b> オーバーツーリズムの未然防止・抑制をはじめとする観光地の受入環境整備の促進<観光庁> R8概算 - 億円 R8当初 100 億円 ( R7当初 12 億円 ) R7補正 68 億円 地域一体となった持続可能な観光地域づくりの推進<観光庁> R8概算 9.1 億円 R8当初 18.8 億円 ( R7当初 8.5 億円 ) R7補正 - 億円 本格的な日本文化を体験できるコンテンツの造成/地方の文化資源磨き上げ/海外プロモーション強化 R8概算 - 億円 R8当初 61 億円の内数 ( R7当初 - 億円 ) R7補正 - 億円 ..... <b>◇制度創設・拡充等の状況</b> ・インバウンド受入環境整備の補助制度について、複数年にわたる取組についても支援することとするなど、制度の拡充について示された。 ・日本博を契機とした観光コンテンツの拡充や、文化資源コンテンツの創成については、NEXT日本博として予算が措置された。		○	・インバウンド受入環境整備の補助制度については、拡充することが一定示されたものの、継続的な予算措置が行われるよう、引き続き要望していく。 ・日本博を契機とした観光コンテンツの拡充や、文化資源コンテンツの創成については、NEXT日本博として一定予算措置されたものの、継続的な予算措置が行われるよう引き続き要望していく。

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）																
○ ライドシェア制度の新たな法整備の検討	<p>◇制度創設・拡充等の状況</p> <p>・「経済財政運営と改革の基本方針2025（骨太の方針）」において、骨太の方針2024等を踏まえ、必要な取組を進めることとされている。</p>		△	<p>・万博期間中に措置された緩和策(24時間・府域全域運行可能)を、万博レガシーとして継承・発展させていく必要がある。</p> <p>・タクシー事業者以外の者が行うライドシェア事業については、期限の定めはないものの、骨太の方針等に基づき、法制度を含めた事業の在り方の議論を進めることとされている。タクシー事業者以外の新規事業者の参入やドライバーの業務委託方式の導入など、ライドシェア制度の導入を必要と考える地域が、その実情に応じ、課題解決に資するような柔軟で多様なライドシェアを実現できるよう、国における議論を進めるよう引き続き要望していく。</p>																
○ 空飛ぶクルマの商用運航実現に向けた環境整備及び財政措置	<p>◇予算の措置状況</p> <p>次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト&lt;経済産業省&gt;</p> <table border="1" data-bbox="607 683 1449 738"> <tr> <td>R 8概算</td> <td>28 億円</td> <td>R 8当初</td> <td>28 億円</td> </tr> <tr> <td>( R 7当初</td> <td>28 億円 )</td> <td>R 7補正</td> <td>- 億円</td> </tr> </table> <p>空飛ぶクルマ・ドローン等の運航拡大に向けた環境整備等&lt;国土交通省&gt;</p> <table border="1" data-bbox="607 762 1449 818"> <tr> <td>R 8概算</td> <td>2.5 億円</td> <td>R 8当初</td> <td>2.1 億円</td> </tr> <tr> <td>( R 7当初</td> <td>2.0 億円 )</td> <td>R 7補正</td> <td>0.2 億円</td> </tr> </table> <p>◇制度創設・拡充等の状況</p> <p>・「空の移動革命に向けた官民協議会」において、機体の安全性や技術証明、離着陸場に係る基準整備（パーティポート整備基準）等の環境整備並びに運航管理に係る技術開発等について、協議・検討されている。</p>	R 8概算	28 億円	R 8当初	28 億円	( R 7当初	28 億円 )	R 7補正	- 億円	R 8概算	2.5 億円	R 8当初	2.1 億円	( R 7当初	2.0 億円 )	R 7補正	0.2 億円		△	<p>・空飛ぶクルマの商用運航実現に向け、「空の移動革命に向けたロードマップ」に基づいた基準・制度などの環境整備並びに社会実装に不可欠な実地での実証実験や社会受容性向上に資する取組等に対する財政措置を引き続き要望していく。</p>
R 8概算	28 億円	R 8当初	28 億円																	
( R 7当初	28 億円 )	R 7補正	- 億円																	
R 8概算	2.5 億円	R 8当初	2.1 億円																	
( R 7当初	2.0 億円 )	R 7補正	0.2 億円																	

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）
<b>(2) 魅力あるまちづくりの推進 [大阪都市計画局・建設局・都市整備局・経済戦略局・計画調整局]</b>				
○都市再生緊急整備地域における税制支援特例措置の延長	◇制度創設・拡充等の状況 ・令和8年度税制改正大綱において、都市再生緊急整備地域における税制支援特例措置について、3年間（令和8年4月1日～令和11年3月31日）延長されることが示された。		◎	-
○うめきた2期区域における基盤整備事業を着実に進めるための財源措置	◇予算の措置状況 都市公園防災事業費補助（国土交通省） R8概算 6.2億円 R8当初 3.9億円 ( R7当初 6.5億円 ) R7補正 -億円 国際競争拠点都市整備事業（国土交通省） R8概算 150億円の内数 R8当初 130億円の内数 ( R7当初 130億円の内数 ) R7補正 4.4億円の内数		△	・事業費が確保できなければ想定している事業スケジュールどおりに進められず、令和9年度に予定している全体まちびらきが遅れる可能性があることから、引き続き要望していく。
○新産業創出機能の向上に向けた研究開発プロジェクトへの国の財政支援や推進活動への支援及び国のイノベーション支援機関の関西における機能拡充	◇制度創設・拡充等の状況 ・令和7年9月に「うめきた未来イノベーション機構」のイベントに併せ、国関係機関がうめきた2期のプロモーションにつながるイベントを実施。		△	新産業創出機能の実現に向けた研究開発プロジェクトへの国の財政支援や推進活動への支援及び国のイノベーション支援機関の関西における機能拡充を引き続き要望していく。
○大阪城公園周辺地域の魅力ある複合的な国際拠点形成の推進のための特定都市再生緊急整備地域の指定や財政支援	◇予算の措置状況 社会資本総合整備（社会資本整備総合交付金）＜国土交通省＞ R8概算 5,862億円の内数 R8当初 4,597億円の内数 ( R7当初 4,874億円の内数 ) R7補正 510億円の内数 補助事業（高規格道路、I C等アクセス道路その他）＜国土交通省＞ R8概算 3,010億円の内数 R8当初 2,546億円の内数 ( R7当初 -億円 ) R7補正 -億円 ◇制度創設・拡充等の状況 ・令和7年度補正予算においては、「大阪城東部地区」と「大阪城公園」を結ぶ歩行者動線ネットワークを形成するために必要なデッキ整備について、財政措置には至らず。		△	・大阪城公園周辺地域の特定都市再生緊急整備地域の指定をめざして内閣府と調整していく。 ・「大阪城東部地区」と「大阪城公園」を結ぶ歩行者動線ネットワークを形成するために必要なデッキ整備に向け、財源を確保するよう引き続き要望していく。 ・令和8年4月に事業再開した「JR片町線・東西線連続立体交差事業」について、令和8年度当初予算が一定措置されたが、都市計画決定に向け、必要な財源を確保するよう引き続き要望していく。
○夢洲の国際観光拠点の形成に向けたまちづくりの推進に必要な支援	◇予算の措置状況 地域未来交付金（地域未来推進型）＜内閣官房＞ R8概算 -億円 ) R8当初 1,741億円の内数 ( R7当初 -億円 ) R7補正 -億円 ◇制度創設・拡充等の状況 ・令和8年度の夢洲第2期区域における万博レガシーの継承と発信に向けて、記念公園ゾーンの整備に必要な検討調査について、予算措置された。 ・地域未来交付金の交付上限額について、令和8年3月に指定都市市長会として拡充を要望するも、特段の措置には至らず。		△	・夢洲第2期区域における万博レガシーの継承と発信のための記念公園ゾーンの整備に向け、検討調査について、一定予算措置されたが、調査・整備に必要な財政措置を引き続き要望していく。

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）
<b>(3) 統合型リゾート（IR）の立地実現 [IR推進局・健康局]</b>				
○ IR税制、カジノ管理規制などにおける運用面を含めた国際標準・国際競争力の確保 ○ 懸念されるギャンブル等依存症対策の充実・強化 ○ 良好な治安・地域風俗環境の保持に向けた警察力の強化	◇予算の措置状況 依存症対策の推進<厚生労働省> R8概算 11.0 億円 ( R7当初 8.4 億円 ) ◇制度創設・拡充等の状況 ・IRにかかる国の詳細制度設計については、これまでにIR税制の法制化やカジノ管理委員会規則等が制定されているが、具体的には今後の事業の進捗に伴い運用されていく。 ・ギャンブル依存症対策の強化に係る財政措置の拡充には至らず。	R8当初 8.4 億円 R7補正 2.2 億円	△	・IR税制やカジノ管理規制等について、運用面を含めて国際標準・国際競争力が確保されるよう引き続き要望していく。 ・令和5年4月のIR区域整備計画の認定にあたって付されている条件である、実効性のあるギャンブル等依存症対策について、「（仮称）大阪依存症対策センター」の開設準備を本格化していくこととしており、十分な予算の確保及び専門人材の育成を行い、既存のギャンブル等に起因するものも含め対策を一層充実・強化することを要望していく。
<b>(4) 分散型国土構造への転換、都市基盤整備等の強化 [計画調整局・大阪都市計画局・建設局]</b>				
○リニア中央新幹線・北陸新幹線の早期全線開業による広域幹線鉄道の充実	◇予算の措置状況 整備新幹線整備事業費補助<国土交通省> R8概算 804 億円の内数 ( R7当初 804 億円の内数 ) 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金<国土交通省> R8概算 19 億円の内数 ( R7当初 16 億円の内数 )	R8当初 804 億円の内数 R7補正 - 億円 R8当初 16 億円の内数 R7補正 - 億円	△	・リニア中央新幹線は、三大都市圏を結び日本中央回廊を形成し、災害に強い国土構造の形成に資する事業であり、東京・大阪間を直結することで初めてその機能を十分発揮し、効果を得ることができることから、大阪までの早期全線開業を引き続き要望していく。 ・北陸新幹線は、北陸圏と関西圏及び西日本の交流・連携を強化するとともに、大規模災害に強い国土形成に資する極めて重要な交通インフラであることから、新大阪駅までの早期全線整備を要望していく。
○淀川左岸線（2期）をはじめとした都市圏高速道路ネットワークの早期整備	◇予算の措置状況 直轄事業（改築その他）<国土交通省> R8概算 1兆2,133 億円の内数 ( R7当初 1兆 217 億円の内数 ) 補助事業（高規格道路、IC等アクセス道路その他）<国土交通省> R8概算 3,010 億円の内数 ( R7当初 2,555 億円の内数 )	R8当初 1兆 109 億円の内数 R7補正 4,085 億円の内数 R8当初 2,546 億円の内数 R7補正 4,085 億円の内数	△	・淀川左岸線（2期）及び淀川左岸線延伸部の早期整備に向けた財源確保について、引き続き要望していく。
○広域交通結節点としての新大阪駅の機能強化に向けた検討の実施	◇予算の措置状況 地域連携道路事業費<国土交通省> R8概算 3,370 億円の内数 ( R7当初 4,313 億円の内数 ) ◇制度創設・拡充等の状況 ・新大阪駅の機能強化にかかる予算額は示されず。	R8当初 1兆6,022 億円の内数 R7補正 1,217 億円の内数	×	・新大阪駅は国土においても広域交通結節点として重要な拠点であることから、引き続き検討を要望していく。
○都市鉄道ネットワークの拡充	◇予算の措置状況 都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道)<国土交通省> R8概算 177 億円の内数 ( R7当初 153 億円の内数 )	R8当初 156 億円の内数 R7補正 18 億円の内数	○	・なにわ筋線の早期整備に向け、財源を確保するよう引き続き要望していく。 ・大阪・関西の成長に資する鉄道新線の具体化に向けた支援を引き続き要望していく。

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）
<b>(5) 国家戦略特区等を核とした大阪の競争力強化 [経済戦略局・デジタル統括室・大阪港湾局、関係各局]</b>				
○国家戦略特区等における規制改革メニューの更なる拡充と制度の柔軟な運営	◇ <b>制度創設・拡充等の状況</b> ・関西圏国家戦略特別区域会議開催（令和7年5月、11月） ・大阪府・大阪市 スーパーシティ型国家戦略特別区域会議開催（令和7年5月）		△	・規制改革メニューの更なる拡充等について、引き続き要望していく。
○法人税の支援措置の延長	◇ <b>制度創設・拡充等の状況</b> ・令和8年度税制改正大綱において、国家戦略特区及び国際戦略総合特区における指定法人等の法人税の支援措置について、適用期限が2年間延長されることが示された。		◎	-
○スーパーシティ構想の推進に向けた規制・制度改革及び財政措置	◇ <b>制度創設・拡充等の状況</b> 地方創生特区推進事業<内閣府> R8概算 8.1 億円の内数   R8当初 0.7 億円の内数 ( R7当初 0.5 億円 )   R7補正 12.9 億円の内数 ◇ <b>制度創設・拡充等の状況</b> ・内閣府において、「先端的サービスの開発・構築及び規制・制度改革に関する調査事業」が引き続き実施される等、規制改革提案に向けた支援が示された。		○	・万博後における新たな展開などの区域方針の変更を踏まえ、内閣府において先端的サービスの開発・構築等に関する調査事業を継続的に実施するなど、積極的な取組や予算の確保を引き続き要望していく。

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）																																																																																				
○国際金融都市の実現に向けた支援	<p>◇予算の措置状況</p> <p>地域金融機関取引事業者支援高度化事業&lt;金融庁&gt;</p> <table border="0" data-bbox="627 379 1057 435"> <tr> <td>R 8 概算</td> <td>- 億円</td> <td>R 8 当初</td> <td>- 億円</td> </tr> <tr> <td>( R 7 当初</td> <td>- 億円 )</td> <td>R 7 補正</td> <td>9.9 億円の内数</td> </tr> </table> <p>金融経済教育地方展開事業&lt;金融庁&gt;</p> <table border="0" data-bbox="627 470 1057 526"> <tr> <td>R 8 概算</td> <td>- 億円</td> <td>R 8 当初</td> <td>- 億円</td> </tr> <tr> <td>( R 7 当初</td> <td>- 億円 )</td> <td>R 7 補正</td> <td>0.9 億円の内数</td> </tr> </table> <p>海外金融事業者参入促進事業&lt;金融庁&gt;</p> <table border="0" data-bbox="627 561 1057 617"> <tr> <td>R 8 概算</td> <td>- 億円</td> <td>R 8 当初</td> <td>- 億円</td> </tr> <tr> <td>( R 7 当初</td> <td>- 億円 )</td> <td>R 7 補正</td> <td>3.4 億円の内数</td> </tr> </table> <p>サステナブルファイナンス推進事業&lt;金融庁&gt;</p> <table border="0" data-bbox="627 652 1057 708"> <tr> <td>R 8 概算</td> <td>- 億円</td> <td>R 8 当初</td> <td>- 億円</td> </tr> <tr> <td>( R 7 当初</td> <td>- 億円 )</td> <td>R 7 補正</td> <td>9.2 億円の内数</td> </tr> </table> <p>フィンテック推進事業&lt;金融庁&gt;</p> <table border="0" data-bbox="627 743 1057 799"> <tr> <td>R 8 概算</td> <td>- 億円</td> <td>R 8 当初</td> <td>- 億円</td> </tr> <tr> <td>( R 7 当初</td> <td>- 億円 )</td> <td>R 7 補正</td> <td>9.2 億円の内数</td> </tr> </table> <p>金融機能の更なる発揮と、金融システムの公正性・安全性を確保する&lt;金融庁&gt;</p> <table border="0" data-bbox="627 834 1057 890"> <tr> <td>R 8 概算</td> <td>11 億円の内数</td> <td>R 8 当初</td> <td>9.1 億円の内数</td> </tr> <tr> <td>( R 7 当初</td> <td>- 億円 )</td> <td>R 7 補正</td> <td>16.9 億円の内数</td> </tr> </table> <p>資産運用立国を更に推進し、強い経済の実現に貢献する&lt;金融庁&gt;</p> <table border="0" data-bbox="627 925 1057 981"> <tr> <td>R 8 概算</td> <td>8.4 億円の内数</td> <td>R 8 当初</td> <td>4.4 億円の内数</td> </tr> <tr> <td>( R 7 当初</td> <td>- 億円 )</td> <td>R 7 補正</td> <td>10 億円の内数</td> </tr> </table> <p>◇制度創設・拡充等の状況</p> <p>・金融所得課税の一体化（金融商品に係る損益通算範囲の拡大）は実現には至らず。</p>	R 8 概算	- 億円	R 8 当初	- 億円	( R 7 当初	- 億円 )	R 7 補正	9.9 億円の内数	R 8 概算	- 億円	R 8 当初	- 億円	( R 7 当初	- 億円 )	R 7 補正	0.9 億円の内数	R 8 概算	- 億円	R 8 当初	- 億円	( R 7 当初	- 億円 )	R 7 補正	3.4 億円の内数	R 8 概算	- 億円	R 8 当初	- 億円	( R 7 当初	- 億円 )	R 7 補正	9.2 億円の内数	R 8 概算	- 億円	R 8 当初	- 億円	( R 7 当初	- 億円 )	R 7 補正	9.2 億円の内数	R 8 概算	11 億円の内数	R 8 当初	9.1 億円の内数	( R 7 当初	- 億円 )	R 7 補正	16.9 億円の内数	R 8 概算	8.4 億円の内数	R 8 当初	4.4 億円の内数	( R 7 当初	- 億円 )	R 7 補正	10 億円の内数	<table border="0"> <tr> <td>R 8 当初</td> <td>- 億円</td> </tr> <tr> <td>R 7 補正</td> <td>9.9 億円の内数</td> </tr> <tr> <td>R 8 当初</td> <td>- 億円</td> </tr> <tr> <td>R 7 補正</td> <td>0.9 億円の内数</td> </tr> <tr> <td>R 8 当初</td> <td>- 億円</td> </tr> <tr> <td>R 7 補正</td> <td>3.4 億円の内数</td> </tr> <tr> <td>R 8 当初</td> <td>- 億円</td> </tr> <tr> <td>R 7 補正</td> <td>9.2 億円の内数</td> </tr> <tr> <td>R 8 当初</td> <td>- 億円</td> </tr> <tr> <td>R 7 補正</td> <td>9.2 億円の内数</td> </tr> <tr> <td>R 8 当初</td> <td>9.1 億円の内数</td> </tr> <tr> <td>R 7 補正</td> <td>16.9 億円の内数</td> </tr> <tr> <td>R 8 当初</td> <td>4.4 億円の内数</td> </tr> <tr> <td>R 7 補正</td> <td>10 億円の内数</td> </tr> </table>	R 8 当初	- 億円	R 7 補正	9.9 億円の内数	R 8 当初	- 億円	R 7 補正	0.9 億円の内数	R 8 当初	- 億円	R 7 補正	3.4 億円の内数	R 8 当初	- 億円	R 7 補正	9.2 億円の内数	R 8 当初	- 億円	R 7 補正	9.2 億円の内数	R 8 当初	9.1 億円の内数	R 7 補正	16.9 億円の内数	R 8 当初	4.4 億円の内数	R 7 補正	10 億円の内数	△	・国際金融都市の実現に必要な規制緩和等について、引き続き要望していく。
R 8 概算	- 億円	R 8 当初	- 億円																																																																																					
( R 7 当初	- 億円 )	R 7 補正	9.9 億円の内数																																																																																					
R 8 概算	- 億円	R 8 当初	- 億円																																																																																					
( R 7 当初	- 億円 )	R 7 補正	0.9 億円の内数																																																																																					
R 8 概算	- 億円	R 8 当初	- 億円																																																																																					
( R 7 当初	- 億円 )	R 7 補正	3.4 億円の内数																																																																																					
R 8 概算	- 億円	R 8 当初	- 億円																																																																																					
( R 7 当初	- 億円 )	R 7 補正	9.2 億円の内数																																																																																					
R 8 概算	- 億円	R 8 当初	- 億円																																																																																					
( R 7 当初	- 億円 )	R 7 補正	9.2 億円の内数																																																																																					
R 8 概算	11 億円の内数	R 8 当初	9.1 億円の内数																																																																																					
( R 7 当初	- 億円 )	R 7 補正	16.9 億円の内数																																																																																					
R 8 概算	8.4 億円の内数	R 8 当初	4.4 億円の内数																																																																																					
( R 7 当初	- 億円 )	R 7 補正	10 億円の内数																																																																																					
R 8 当初	- 億円																																																																																							
R 7 補正	9.9 億円の内数																																																																																							
R 8 当初	- 億円																																																																																							
R 7 補正	0.9 億円の内数																																																																																							
R 8 当初	- 億円																																																																																							
R 7 補正	3.4 億円の内数																																																																																							
R 8 当初	- 億円																																																																																							
R 7 補正	9.2 億円の内数																																																																																							
R 8 当初	- 億円																																																																																							
R 7 補正	9.2 億円の内数																																																																																							
R 8 当初	9.1 億円の内数																																																																																							
R 7 補正	16.9 億円の内数																																																																																							
R 8 当初	4.4 億円の内数																																																																																							
R 7 補正	10 億円の内数																																																																																							
○阪神港の物流機能強化への支援	<p>◇予算の措置状況</p> <p>国際コンテナ戦略港湾の機能強化&lt;国土交通省&gt;</p> <table border="0" data-bbox="627 1109 1057 1165"> <tr> <td>R 8 概算</td> <td>799 億円</td> <td>R 8 当初</td> <td>666 億円</td> </tr> <tr> <td>( R 7 当初</td> <td>638 億円 )</td> <td>R 7 補正</td> <td>30 億円</td> </tr> </table> <p>カーボンニュートラルポート（CNP）の形成&lt;国土交通省&gt;</p> <table border="0" data-bbox="627 1200 1057 1256"> <tr> <td>R 8 概算</td> <td>140 億円の内数</td> <td>R 8 当初</td> <td>109 億円の内数</td> </tr> <tr> <td>( R 7 当初</td> <td>114 億円の内数 )</td> <td>R 7 補正</td> <td>19 億円の内数</td> </tr> </table> <p>◇制度創設・拡充等の状況</p> <p>・港湾施設の整備に必要な予算は一定措置された。</p> <p>・CONPAS を含むAI ターミナルの実現に向けた取組の強化、カーボンニュートラルポート実現のための支援制度の拡充、集貨事業に対する支援強化、新たな貨物創出に向けた支援制度の拡充などについて、各要望に関する国の取組の方向性は示されたが、実現には至らず。</p>	R 8 概算	799 億円	R 8 当初	666 億円	( R 7 当初	638 億円 )	R 7 補正	30 億円	R 8 概算	140 億円の内数	R 8 当初	109 億円の内数	( R 7 当初	114 億円の内数 )	R 7 補正	19 億円の内数	<table border="0"> <tr> <td>R 8 当初</td> <td>666 億円</td> </tr> <tr> <td>R 7 補正</td> <td>30 億円</td> </tr> <tr> <td>R 8 当初</td> <td>109 億円の内数</td> </tr> <tr> <td>R 7 補正</td> <td>19 億円の内数</td> </tr> </table>	R 8 当初	666 億円	R 7 補正	30 億円	R 8 当初	109 億円の内数	R 7 補正	19 億円の内数	△	・阪神港における物流機能の強化に向け、様々な施策を総合的・集中的に展開する必要があることから、引き続き要望していく。																																																												
R 8 概算	799 億円	R 8 当初	666 億円																																																																																					
( R 7 当初	638 億円 )	R 7 補正	30 億円																																																																																					
R 8 概算	140 億円の内数	R 8 当初	109 億円の内数																																																																																					
( R 7 当初	114 億円の内数 )	R 7 補正	19 億円の内数																																																																																					
R 8 当初	666 億円																																																																																							
R 7 補正	30 億円																																																																																							
R 8 当初	109 億円の内数																																																																																							
R 7 補正	19 億円の内数																																																																																							

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）															
<b>【最重点要望項目】子育て・教育環境の充実</b>																			
<b>（1）保育無償化の拡充と在宅等育児支援の充実 [こども青少年局]</b>																			
<p>○子育て世帯の経済的負担軽減とニーズに応じた支援策の強化</p>	<p>◇<b>予算の措置状況</b></p> <p>子どものための教育・保育給付等、子育てのための施設等利用給付、乳児等のための支援給付交付金 &lt;こども家庭庁&gt;</p> <table border="1" data-bbox="607 470 1079 534"> <tr> <td>R8概算</td> <td>1兆8,380億円+事項要求</td> <td>R8当初</td> <td>1兆9,989億円</td> </tr> <tr> <td>(R7当初</td> <td>1兆8,934億円)</td> <td>R7補正</td> <td>860億円</td> </tr> </table> <p>地域子ども・子育て支援事業&lt;こども家庭庁&gt;</p> <table border="1" data-bbox="607 550 1079 614"> <tr> <td>R8概算</td> <td>2,061億円+事項要求</td> <td>R8当初</td> <td>2,163億円</td> </tr> <tr> <td>(R7当初</td> <td>2,138億円)</td> <td>R7補正</td> <td>11億円</td> </tr> </table> <p>◇<b>制度創設・拡充等の状況</b></p> <p>・認可保育所等についての多子世帯の保育料及び副食費の負担軽減にかかる所得制限等の撤廃、第2子の保育料無償化、企業主導型保育事業についての第2子以降の保育料無償化については示されず。</p> <p>・乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）にかかる歳児別単価の増額及び賃借料補助の給付費化が示された。</p> <p>・一時預かり事業について、補助基準額のベースアップは示されたものの、補助区分の細分化、並びに専任保育士配置及び0歳児の受入れ加算制度の創設については示されず。</p> <p>・病児・病後児保育事業について、賃借料への補助制度の創設は示されず。</p> <p>・地域子育て支援拠点事業について、賃借料補助加算の増額は示されたものの、本市の求める要件緩和は示されず。</p>	R8概算	1兆8,380億円+事項要求	R8当初	1兆9,989億円	(R7当初	1兆8,934億円)	R7補正	860億円	R8概算	2,061億円+事項要求	R8当初	2,163億円	(R7当初	2,138億円)	R7補正	11億円	<p>△</p>	<p>・認可保育所等についての多子世帯の保育料及び副食費の負担軽減にかかる所得制限等の撤廃、第2子の保育料無償化、企業主導型保育事業についての第2子以降の保育料無償化など、幼児教育・保育の無償化の課題解決について、引き続き要望していく。</p> <p>・乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）について、歳児別単価の増額及び賃借料補助の給付費化が示されたが、歳児別単価及び賃借料加算のいずれについても全国一律の金額となっているため、都市部でも安定した事業運営ができる制度となるよう、引き続き要望していく。</p> <p>・一時預かり事業について、補助区分の細分化や専任保育士配置、0歳児受入れ加算制度の創設に至らないため、引き続き要望していく。</p> <p>・病児・病後児保育事業について、賃借料への補助制度の創設に至らないため、引き続き要望していく。</p> <p>・地域子育て支援拠点事業について、賃借料補助加算の要件緩和が示されていないため、引き続き要望していく。</p>
R8概算	1兆8,380億円+事項要求	R8当初	1兆9,989億円																
(R7当初	1兆8,934億円)	R7補正	860億円																
R8概算	2,061億円+事項要求	R8当初	2,163億円																
(R7当初	2,138億円)	R7補正	11億円																

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）																
<p>○「新子育て安心プラン」後の保育提供体制の確保・充実</p>	<p>◇<b>予算の措置状況</b>            就学前教育・保育施設整備交付金、保育対策総合支援事業費補助金〈こども家庭庁〉</p> <table border="1" data-bbox="607 379 1081 435"> <tr> <td>R 8 概算</td> <td>800億円 + 事項要求</td> <td>R 8 当初</td> <td>693 億円</td> </tr> <tr> <td>( R 7 当初</td> <td>709 億円 )</td> <td>R 7 補正</td> <td>557 億円</td> </tr> </table> <p>子どものための教育・保育給付等、子育てのための施設等利用給付、乳児等のための支援給付交付金            〈こども家庭庁〉</p> <table border="1" data-bbox="607 491 1081 547"> <tr> <td>R 8 概算</td> <td>1兆8,380億円 + 事項要求</td> <td>R 8 当初</td> <td>1兆9,989 億円</td> </tr> <tr> <td>( R 7 当初</td> <td>1兆8,934 億円 )</td> <td>R 7 補正</td> <td>860 億円</td> </tr> </table> <p>◇<b>制度創設・拡充等の状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止された土地借料加算の加算適用や保育所等改修費等支援事業の単価高上げに代わる新たな財政措置等については示されず。</li> <li>・「保育提供体制の確保のための実施計画」に基づき、保育の受け皿の整備に対する国補助率の高上げ等の継続が示された。</li> <li>・民間給与動向等を踏まえた保育士等の更なる処遇改善は示されたが、本市の求める水準には至らず。</li> <li>・保育士等の休暇取得促進のための加配制度の創設について示されず。</li> <li>・1歳児に係る保育士等の配置改善への加算措置における平均経験年数などの要件撤廃は示されず。</li> <li>・一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ）の補助単価改定及び特別支援加算の設定等財政措置の充実について、単価見直しは示されたが、本市の求める水準には至らず。</li> </ul>	R 8 概算	800億円 + 事項要求	R 8 当初	693 億円	( R 7 当初	709 億円 )	R 7 補正	557 億円	R 8 概算	1兆8,380億円 + 事項要求	R 8 当初	1兆9,989 億円	( R 7 当初	1兆8,934 億円 )	R 7 補正	860 億円	<p>R 8 当初 693 億円            R 7 補正 557 億円</p> <p>R 8 当初 1兆9,989 億円            R 7 補正 860 億円</p>	<p>×</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止された土地借料加算の加算適用や保育所等改修費等支援事業の単価高上げに代わる新たな財政措置等については示されなかったため、引き続き要望していく。</li> <li>・保育士等の休暇促進のための加配制度の創設が示されなかったため、引き続き要望していく。</li> <li>・1歳児に係る保育士等の配置改善への加算措置における平均経験年数などの要件撤廃は示されなかったため、引き続き要望していく。</li> <li>・保育士等に係る給与水準の一般労働者との格差是正、実情に見合った公定価格の賃借料加算額の設定などには至っていないため、引き続き要望していく。</li> <li>・一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ）の補助単価改定及び特別支援加算の設定等は示されなかったため、引き続き要望していく。</li> </ul>
R 8 概算	800億円 + 事項要求	R 8 当初	693 億円																	
( R 7 当初	709 億円 )	R 7 補正	557 億円																	
R 8 概算	1兆8,380億円 + 事項要求	R 8 当初	1兆9,989 億円																	
( R 7 当初	1兆8,934 億円 )	R 7 補正	860 億円																	

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）
<b>(2) 全ての妊産婦等・子育て世帯・子どもへの包括的な支援の推進</b> [子ども青少年局]				
○妊娠前からのライフステージを通じた切れ目のない支援の推進	<b>◇予算の措置状況</b> 母子保健医療対策総合支援事業<子ども家庭庁> R8概算 93億円 R8当初 56億円 ( R7当初 58億円 ) R7補正 -億円 子ども・子育て支援交付金<子ども家庭庁>+重層的支援体制整備事業交付金<厚生労働省> R8概算 2,267億円の内数+事項要求 R8当初 2,453億円 ( R7当初 2,219億円 ) R7補正 11億円 ..... <b>◇制度創設・拡充等の状況</b> ・不妊治療に係る保険適用の範囲拡大と全国統一的な助成制度の創設には至らず。 ・子ども家庭センター型の常勤の一般事務人件費は地方交付税の一般部分（基準財政需要額）の算定に含まれている旨の整理を確認した。	×	・不妊治療に係る保険適用の範囲拡大と全国統一的な助成制度の創設に至っていないため、引き続き要望していく。	
○ひとり親家庭への支援の充実など、子どもの貧困対策の推進	<b>◇予算の措置状況</b> 母子家庭等対策総合支援事業<子ども家庭庁> R8概算 196億円 R8当初 196億円 ( R7当初 180億円 ) R7補正 5.1億円 児童入所施設措置費等<子ども家庭庁> R8概算 1,657億円 R8当初 1,672億円 ( R7当初 1,591億円 ) R7補正 -億円 ..... <b>◇制度創設・拡充等の状況</b> ・ひとり親家庭等に対する自立支援策の強化等が行われたが、高等職業訓練促進給付金の引上げや資格取得のための専門学校受験対策講座の受講に係る補助制度の創設には至らず。 ・措置費における高校生の学習塾代等にかかる上限のない実費額の支弁については改善には至らず。 ・国によるひとり親家庭医療費助成制度の創設及び財政措置には至らず。	×	・高等職業訓練促進給付金については、給付額の引上げを引き続き要望していく。 ・専門学校受験対策支援にかかる制度創設に至らなかったため、引き続き要望していく。 ・措置費における高校生の学習塾代等にかかる上限のない実費額の支弁については、改善に至らなかったため、引き続き要望していく。 ・ひとり親医療費助成制度は制度創設に至らなかったため、引き続き要望していく。	
○放課後に安全・安心に活動できる健全育成の場の提供に向けた取組の推進	<b>◇予算の措置状況</b> 地域と学校の連携・協働体制構築事業（一部）<文部科学省> R8概算 77億円 R8当初 71億円 ( R7当初 71億円 ) R7補正 -億円 ..... <b>◇制度創設・拡充等の状況</b> ・補助区分の謝金から賃金への見直しについては示されず。 ・謝金単価上限の引き上げについては、令和7年度に要綱の注記が追記され、国が示す謝金単価上限を上回る謝金の積算が可能であるとの考え方が示された。	△	・補助区分の謝金から賃金への見直しについて、制度改正には至っていないが、謝金単価上限の引き上げについて、国が示す謝金単価上限を上回る謝金の積算が可能であるとの考え方が示されたため、次年度の要望は行わず、今後の国の動向を注視する。	

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）
<b>(3) 児童虐待防止対策と社会的養護の充実 [こども青少年局]</b>				
○児童虐待の発生の予防及び迅速・的確な対応のための体制強化と財政措置	<b>◇予算の措置状況</b> 児童虐待防止対策等総合支援事業〈こども家庭庁〉 R8概算 236億円 R8当初 206億円 ( R7当初 207億円 ) R7補正 10.6億円 地域子ども・子育て支援事業〈こども家庭庁〉 R8概算 2,061億円+事項要求 R8当初 2,163億円 ( R7当初 2,138億円 ) R7補正 11億円 ◇制度創設・拡充等の状況 ・区役所支援のための児童福祉司を指定都市で1人ではなく、複数ある児童相談所ごとに配置できる制度改正には至らず。		×	・区役所支援のための児童福祉司を指定都市で1人ではなく、複数ある児童相談所ごとに配置できる制度改正には至っていないため、引き続き要望していく。
○社会的養護の充実	<b>◇予算の措置状況</b> 児童虐待防止対策等総合支援事業〈こども家庭庁〉 R8概算 236億円 R8当初 206億円 ( R7当初 207億円 ) R7補正 10.6億円 児童入所施設措置費等〈こども家庭庁〉 R8概算 1,657億円 R8当初 1,672億円 ( R7当初 1,591億円 ) R7補正 -億円 ◇制度創設・拡充等の状況 ・措置費における見学旅行費、入進学支度金、夏季等特別行事費の単価の引上げ又は実費額の支弁について、改善には至らず。 ・人材確保や処遇改善、施設整備費補助金の算定基準引き上げについて、一部措置されたが不十分である。		△	・措置費における見学旅行費、入進学支度金、夏季等特別行事費の単価の引上げ又は実費額の支弁については、改善に至っていないため、引き続き要望していく。 ・措置費において人事院勧告を踏まえた改定が行われ、一定の処遇改善が行われたほか、人材確保・離職防止策について、一部制度拡充されたが不十分であり、施設の小規模化かつ地域分散化等の推進に伴い、児童養護施設や乳児院等における職員の人材不足の深刻化が見込まれるなか、職員の離職防止は急務であるため、人材確保や処遇改善について引き続き要望していく。 ・施設整備費補助金の算定基準引き上げについては、基準額の単価改定が行われたものの不十分であるため、引き続き要望していく。
○施設退所者等への自立支援の充実	<b>◇予算の措置状況</b> 児童虐待防止対策等総合支援事業〈こども家庭庁〉 R8概算 236億円 R8当初 206億円 ( R7当初 207億円 ) R7補正 10.6億円 児童入所施設措置費等〈こども家庭庁〉 R8概算 1,657億円 R8当初 1,672億円 ( R7当初 1,591億円 ) R7補正 -億円 ◇制度創設・拡充等の状況 ・児童相談所に専門の自立支援コーディネーターを配置する経費への財政措置には至らず。 ・自立支援担当職員の必置化について、制度の改正には至らず。		×	・児童相談所に専門の自立支援コーディネーターを配置する経費への財政措置には至っていないため、引き続き要望していく。 ・自立支援担当職員の必置化については、制度改正に至らなかったため、引き続き要望していく。

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）
<b>(4) こどもの教育環境の充実 [教育委員会事務局]</b>				
○学校給食費の無償化実施に係る財政措置	<b>◇予算の措置状況</b> 給食費負担軽減交付金(文部科学省) R8概算 - 億円   R8当初 1,649 億円 ( R7当初 - 億円 )   R7補正 - 億円 <b>◇制度創設・拡充等の状況</b> ・学校給食費の抜本的負担軽減のため、小学校段階（公立）の学校給食に係る食材費を支援する「給食費負担軽減交付金」が新たに創設（基準額：5,200円）された。 ・中学校給食については財政措置には至らず。		△	・小学校給食については財政措置されたものの、国が定める基準額と本市の給食費相当額に乖離があるため、超過部分を含めて全額支援されるよう引き続き要望するとともに、中学校給食についても全額支援対象となるよう引き続き要望していく。
○児童生徒の急増対策に係る国庫負担制度等の拡充及び老朽化が進む学校施設の維持管理・更新を推進するための制度拡充並びに財源の確保	( R7当初 691 億円 )   R7補正 2,552 億円 <b>◇制度創設・拡充等の状況</b> ・小中学校校舎の老朽改築等にかかる令和8年度の補助単価について、脱炭素化の促進や防災機能の強化を標準的に取り入れることによる工事単価の増加を反映し、対前年度比7.7%の増加となった。 ・最大3年先の学級数でしか補助資格を算定できない、いわゆる前向き資格について、児童推計増を可能な限り先を見据え必要な教室数を整備できるよう制度の改正を求めたが、制度改正には至らず。		△	・補助単価については引き上げられたものの、昨今の急激な物価高騰により、依然として十分とはいえないため、引き続き要望していく。 ・前向き資格については制度改正には至らなかったことから、引き続き要望していく。
○ICT 活用における将来にわたる費用の継続的かつ十分な財政措置	<b>◇予算の措置状況</b> GIGAスクール構想の推進～1人1台端末の着実な更新～<文部科学省> R8概算 120 億円   R8当初 3 億円 ( R7当初 3 億円 )   R7補正 685 億円 GIGAスクール構想支援体制整備事業<文部科学省> R8概算 37 億円   R8当初 3 億円 ( R7当初 5 億円 )   R7補正 33 億円 <b>◇制度創設・拡充等の状況</b> ・学習者用端末の更新にかかる経費について財政措置はされているものの、補助基準額と実際の価格差等に係る新たな財政措置には至らず。 ・学習者用端末の家庭学習通信費やネットワークの構築・運用費用及びネットワーク機器等の導入・運用費用などのセキュリティ対策費についての財政措置には至らず。		×	・セキュリティ対策費用、運用保守費用、家庭学習のための通信費等のランニング経費については、補助対象となっていないことから、引き続き要望していく。 ・1人1台学習者用端末更新にかかる経費について、補助基準額と実際の価格に差が発生することが見込まれることから、補助基準額の見直しが必要であるため、引き続き要望していく。

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）
<b>【最重点要望項目】安全・安心で住みやすいまちづくり</b>				
<b>（１）防災・減災、国土強靱化の推進</b>				
◇ 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策 【大阪港湾局・建設局・消防局・危機管理室】				
○防災・減災、国土強靱化の推進に係る財源の確保	◇予算の措置状況			
	社会資本総合整備（社会資本整備総合交付金）＜国土交通省＞			
	R8概算 5,862 億円	R8当初 4,597 億円		
	（ R7当初 4,874 億円 ）	R7補正 510 億円		
	社会資本総合整備（防災・安全交付金）＜国土交通省＞			
	R8概算 1兆 185 億円	R8当初 8,529 億円		
	（ R7当初 8,470 億円 ）	R7補正 3,849 億円		
	補助事業（高規格道路、I C等アクセス道路その他）＜国土交通省＞			
	R8概算 3,010 億円の内数	R8当初 2,546 億円の内数		
	（ R7当初 2,555 億円の内数 ）	R7補正 4,085 億円の内数		
	河川整備事業費＜国土交通省＞			
	R8概算 1兆 226 億円の内数	R8当初 8,648 億円の内数		
	（ R7当初 8,600 億円の内数 ）	R7補正 3,461 億円の内数		
	◇制度創設・拡充等の状況			
	・「国土強靱化実施中期計画」を踏まえた取組について、一定予算措置された。			
			△	・令和7年度補正予算及び令和8年度当初予算については一定措置されたが、中長期的な対策を計画的かつ着実に推進できるよう、財源の安定的な確保並びに施策の継続や制度拡充を引き続き要望していく。

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）																																																												
<p>○巨大地震や激甚化する風水害への防災・減災対策を推進させるための制度の拡充・継続及び財政支援</p>	<p>◇予算の措置状況</p> <p>港湾海岸事業&lt;国土交通省&gt;</p> <table border="1" data-bbox="607 379 1077 434"> <tr> <td>R 8概算</td> <td>182 億円</td> <td>R 8当初</td> <td>153 億円</td> </tr> <tr> <td>( R 7当初</td> <td>152 億円 )</td> <td>R 7補正</td> <td>94 億円</td> </tr> </table> <p>社会資本総合整備（社会資本整備総合交付金）&lt;国土交通省&gt;</p> <table border="1" data-bbox="607 438 1077 493"> <tr> <td>R 8概算</td> <td>5,862 億円</td> <td>R 8当初</td> <td>4,597 億円</td> </tr> <tr> <td>( R 7当初</td> <td>4,874 億円 )</td> <td>R 7補正</td> <td>510 億円</td> </tr> </table> <p>社会資本総合整備（防災・安全交付金）&lt;国土交通省&gt;</p> <table border="1" data-bbox="607 497 1077 552"> <tr> <td>R 8概算</td> <td>1兆 185 億円</td> <td>R 8当初</td> <td>8,529 億円</td> </tr> <tr> <td>( R 7当初</td> <td>8,470 億円 )</td> <td>R 7補正</td> <td>3,849 億円</td> </tr> </table> <p>補助事業（高規格道路、I C等アクセス道路その他）&lt;国土交通省&gt;</p> <table border="1" data-bbox="607 557 1077 611"> <tr> <td>R 8概算</td> <td>3,010 億円の内数</td> <td>R 8当初</td> <td>2,546 億円の内数</td> </tr> <tr> <td>( R 7当初</td> <td>2,555 億円の内数 )</td> <td>R 7補正</td> <td>4,085 億円の内数</td> </tr> </table> <p>河川整備事業費&lt;国土交通省&gt;</p> <table border="1" data-bbox="607 616 1077 670"> <tr> <td>R 8概算</td> <td>1兆 226 億円の内数</td> <td>R 8当初</td> <td>8,648 億円の内数</td> </tr> <tr> <td>( R 7当初</td> <td>8,600 億円の内数 )</td> <td>R 7補正</td> <td>3,461 億円の内数</td> </tr> </table> <p>◇制度創設・拡充等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災・減災、国土強靱化の推進に向けた取組について、一定予算措置された。</li> <li>・危険物取扱施設に近接した箇所の堤防耐震対策の国直轄事業化には至らず。</li> <li>・電線管理者による単独地中化の促進や電線管理者への包括委託に関する仕組みの構築のための制度等の拡充には至らず。</li> <li>・令和7年度までの措置となっている緊急自然災害防止対策事業債及び緊急防災・減災事業債について5年間の期限延長（令和12年度まで）が示された。</li> </ul>	R 8概算	182 億円	R 8当初	153 億円	( R 7当初	152 億円 )	R 7補正	94 億円	R 8概算	5,862 億円	R 8当初	4,597 億円	( R 7当初	4,874 億円 )	R 7補正	510 億円	R 8概算	1兆 185 億円	R 8当初	8,529 億円	( R 7当初	8,470 億円 )	R 7補正	3,849 億円	R 8概算	3,010 億円の内数	R 8当初	2,546 億円の内数	( R 7当初	2,555 億円の内数 )	R 7補正	4,085 億円の内数	R 8概算	1兆 226 億円の内数	R 8当初	8,648 億円の内数	( R 7当初	8,600 億円の内数 )	R 7補正	3,461 億円の内数	<table border="1" data-bbox="1084 379 1447 434"> <tr> <td>R 8当初</td> <td>153 億円</td> </tr> <tr> <td>R 7補正</td> <td>94 億円</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="1084 438 1447 493"> <tr> <td>R 8当初</td> <td>4,597 億円</td> </tr> <tr> <td>R 7補正</td> <td>510 億円</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="1084 497 1447 552"> <tr> <td>R 8当初</td> <td>8,529 億円</td> </tr> <tr> <td>R 7補正</td> <td>3,849 億円</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="1084 557 1447 611"> <tr> <td>R 8当初</td> <td>2,546 億円の内数</td> </tr> <tr> <td>R 7補正</td> <td>4,085 億円の内数</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="1084 616 1447 670"> <tr> <td>R 8当初</td> <td>8,648 億円の内数</td> </tr> <tr> <td>R 7補正</td> <td>3,461 億円の内数</td> </tr> </table>	R 8当初	153 億円	R 7補正	94 億円	R 8当初	4,597 億円	R 7補正	510 億円	R 8当初	8,529 億円	R 7補正	3,849 億円	R 8当初	2,546 億円の内数	R 7補正	4,085 億円の内数	R 8当初	8,648 億円の内数	R 7補正	3,461 億円の内数	<p>△</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・危険物取扱施設に近接した箇所の国直轄事業化については、令和8年度海岸事業予算において事業化検証調査費が予算措置されたものの、南海トラフ巨大地震対策として喫緊の課題であることから、国直轄事業化の実現に向け、引き続き要望していく。</li> <li>・能登半島地震での教訓を踏まえた上下水道一体の地震対策等に係る財政支援について一定措置されたが、着実な事業実施に向けて引き続き要望していくとともに、さらなる無電柱化の推進に向けた、電線管理者による単独地中化の促進や電線管理者への包括委託に関する仕組みの構築のための制度拡充等についても、引き続き要望していく。</li> <li>・緊急自然災害防止対策事業債について、対象拡充を引き続き要望していく。</li> </ul>
R 8概算	182 億円	R 8当初	153 億円																																																													
( R 7当初	152 億円 )	R 7補正	94 億円																																																													
R 8概算	5,862 億円	R 8当初	4,597 億円																																																													
( R 7当初	4,874 億円 )	R 7補正	510 億円																																																													
R 8概算	1兆 185 億円	R 8当初	8,529 億円																																																													
( R 7当初	8,470 億円 )	R 7補正	3,849 億円																																																													
R 8概算	3,010 億円の内数	R 8当初	2,546 億円の内数																																																													
( R 7当初	2,555 億円の内数 )	R 7補正	4,085 億円の内数																																																													
R 8概算	1兆 226 億円の内数	R 8当初	8,648 億円の内数																																																													
( R 7当初	8,600 億円の内数 )	R 7補正	3,461 億円の内数																																																													
R 8当初	153 億円																																																															
R 7補正	94 億円																																																															
R 8当初	4,597 億円																																																															
R 7補正	510 億円																																																															
R 8当初	8,529 億円																																																															
R 7補正	3,849 億円																																																															
R 8当初	2,546 億円の内数																																																															
R 7補正	4,085 億円の内数																																																															
R 8当初	8,648 億円の内数																																																															
R 7補正	3,461 億円の内数																																																															
<p>○気候変動に対するインフラ分野における脱炭素化の推進に関する支援</p>	<p>◇制度創設・拡充等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・脱炭素社会に向けたインフラ分野の取組についての財政支援や個別補助制度の創設には至らず。</li> </ul>		<p>×</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路における脱炭素を推進するため、『道路分野の脱炭素化政策集』へ掲載した政策における財政支援、低炭素材料の導入に向けた基準整備等について、引き続き要望していく。</li> <li>・グリーンインフラとしての樹木（街路樹・公園樹）の豊かな緑陰形成に向けた財政支援を引き続き要望していく。</li> <li>・「下水道事業における事業マネジメント」の考え方に基づく、処理場再構築事業を進めていくため、個別補助制度の創設や交付金の重点配分について、引き続き要望していく。</li> </ul>																																																												

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）
◇ 建築物・民間鉄道施設の耐震化、密集市街地整備等 [都市整備局・計画調整局・教育委員会事務局・危機管理室]				
○建築物の耐震化を促進するための制度拡充及び財源の確保	◇予算の措置状況 社会資本総合整備（防災・安全交付金）＜国土交通省＞ R8概算 1兆 185 億円 （ R7当初 8,470 億円 ）	R8当初 8,529 億円 R7補正 3,849 億円	△	・財源の確保及び民間住宅の耐震改修等に対する補助率引上げの特例措置に係る延長については一定措置されたが、民間住宅の耐震化や市設建築物の特定天井脱落対策は喫緊の課題であり、今回認められなかった民間住宅の耐震改修に対する補助限度額の更なる引上げや市設建築物の天井の耐震改修に関する要件緩和等について、引き続き要望していく。
	◇制度創設・拡充等の状況 ・民間住宅の耐震改修等に対する補助率引上げの特例措置について、5年間延長されることが示されたが、補助限度額の更なる引上げや市設建築物の天井の耐震改修に関する要件緩和等には至らず。			
○民間鉄道施設の耐震化を促進するための制度拡充及び財源の確保	◇予算の措置状況 鉄道施設総合安全対策事業費補助＜国土交通省＞ R8概算 137 億円の内数 （ R7当初 45 億円の内数 ）	R8当初 45 億円の内数 R7補正 50 億円の内数	△	・耐震改修補助に係る地方負担額への起債充当を可能とする制度の拡充、並びに必要な財源の確保を引き続き要望していく。
○密集市街地整備を推進するための制度拡充及び財源の確保	◇予算の措置状況 社会資本総合整備（防災・安全交付金）＜国土交通省＞ R8概算 1兆 185 億円 （ R7当初 8,470 億円 ） 密集市街地総合防災事業＜国土交通省＞ R8概算 47 億円の内数 （ R7当初 39 億円の内数 ）	R8当初 8,529 億円 R7補正 3,849 億円 R8当初 39 億円 R7補正 - 億円	△	・「住宅市街地総合整備事業」にかかる財源確保については、一定措置されたものの、「地震時等に著しく危険な密集市街地」の解消は喫緊の課題であり、今回認められなかった老朽建築物等除却補助における補助率引上げの継続を引き続き要望していく。
	◇制度創設・拡充等の状況 ・老朽建築物等除却補助における補助率引上げについて、令和9年度以降の継続には至らず。			
○小学校体育館等への空調機整備を推進するための財政措置	◇制度創設・拡充等の状況 ・令和7年度が期限とされている「緊急防災減災事業債」について、5年間の期限延長（令和12年度まで）が示された。		◎	-

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）																																																															
◇ 将来を見据えたインフラ施設・市設建築物の老朽化対策 [建設局・大阪港湾局・水道局・政策企画室・都市整備局]																																																																			
<p>○ インフラ施設の維持管理・更新を推進するための制度の創設・拡充及び財源の確保</p> <p>○ 下水道事業に係る国庫補助制度の創設・継続及び重点的な予算配分の拡充</p>	<p>◇ 予算の措置状況</p> <p>社会資本総合整備（社会資本整備総合交付金）＜国土交通省＞</p> <table border="1" data-bbox="607 411 1077 464"> <tr> <td>R 8 概算</td> <td>5,862 億円</td> <td>R 8 当初</td> <td>4,597 億円</td> </tr> <tr> <td>( R 7 当初</td> <td>4,874 億円 )</td> <td>R 7 補正</td> <td>510 億円</td> </tr> </table> <p>社会資本総合整備（防災・安全交付金）＜国土交通省＞</p> <table border="1" data-bbox="607 491 1077 544"> <tr> <td>R 8 概算</td> <td>1兆 185 億円</td> <td>R 8 当初</td> <td>8,529 億円</td> </tr> <tr> <td>( R 7 当初</td> <td>8,470 億円 )</td> <td>R 7 補正</td> <td>3,849 億円</td> </tr> </table> <p>道路メンテナンス事業補助＜国土交通省＞</p> <table border="1" data-bbox="607 571 1077 624"> <tr> <td>R 8 概算</td> <td>2,807 億円</td> <td>R 8 当初</td> <td>2,312 億円</td> </tr> <tr> <td>( R 7 当初</td> <td>2,282 億円 )</td> <td>R 7 補正</td> <td>4,085 億円の内数</td> </tr> </table> <p>港湾・海岸メンテナンス事業補助＜国土交通省＞</p> <table border="1" data-bbox="607 651 1077 703"> <tr> <td>R 8 概算</td> <td>3,111 億円の内数</td> <td>R 8 当初</td> <td>2,619 億円の内数</td> </tr> <tr> <td>( R 7 当初</td> <td>2,608 億円の内数 )</td> <td>R 7 補正</td> <td>900 億円の内数</td> </tr> </table> <p>水道施設整備費（個別補助金）＜国土交通省＞</p> <table border="1" data-bbox="607 730 1077 783"> <tr> <td>R 8 概算</td> <td>242 億円</td> <td>R 8 当初</td> <td>204 億円</td> </tr> <tr> <td>( R 7 当初</td> <td>202 億円 )</td> <td>R 7 補正</td> <td>20 億円の内数</td> </tr> </table> <p>工業用水道事業費補助金＜経済産業省＞</p> <table border="1" data-bbox="607 810 1077 863"> <tr> <td>R 8 概算</td> <td>41 億円</td> <td>R 8 当初</td> <td>20 億円</td> </tr> <tr> <td>( R 7 当初</td> <td>21 億円 )</td> <td>R 7 補正</td> <td>12 億円</td> </tr> </table> <p>河川整備事業費＜国土交通省＞</p> <table border="1" data-bbox="607 890 1077 943"> <tr> <td>R 8 概算</td> <td>1兆 226 億円の内数</td> <td>R 8 当初</td> <td>8,648 億円の内数</td> </tr> <tr> <td>( R 7 当初</td> <td>8,600 億円の内数 )</td> <td>R 7 補正</td> <td>3,461 億円の内数</td> </tr> </table> <p>下水道防災事業費（個別補助金）＜国土交通省＞</p> <table border="1" data-bbox="607 970 1077 1023"> <tr> <td>R 8 概算</td> <td>1,223 億円</td> <td>R 8 当初</td> <td>1,223 億円</td> </tr> <tr> <td>( R 7 当初</td> <td>1,023 億円 )</td> <td>R 7 補正</td> <td>191 億円の内数</td> </tr> </table> <p>◇ 制度創設・拡充等の状況</p> <p>・埼玉県八潮市の道路陥没事故の教訓を踏まえ、事故発生時に多数の地域住民に重大な影響を及ぼす上下水道管路（重要管路）の更新のための個別補助事業、及び重要管路のうち、災害・事故後に迅速に機能を確保することが容易ではない上下水道管路の複線化等を推進するための個別補助事業・交付金事業が創設された。</p> <p>・埼玉県八潮市の事故等を踏まえて実施されている全国特別重点調査の結果、要対策とされた下水道管路に係る修繕について下水道事業債の対象に追加された。</p> <p>・工業用水道の更新整備に係る国庫補助制度の拡充には至らず。</p> <p>・道路、河川管理、公園及び港湾・海岸施設の点検への起債充当や国庫補助制度の対象施設拡充には至らず。</p> <p>・下水処理場再構築事業に係る国庫補助制度の制度創設や交付金の重点配分には至らず。</p>	R 8 概算	5,862 億円	R 8 当初	4,597 億円	( R 7 当初	4,874 億円 )	R 7 補正	510 億円	R 8 概算	1兆 185 億円	R 8 当初	8,529 億円	( R 7 当初	8,470 億円 )	R 7 補正	3,849 億円	R 8 概算	2,807 億円	R 8 当初	2,312 億円	( R 7 当初	2,282 億円 )	R 7 補正	4,085 億円の内数	R 8 概算	3,111 億円の内数	R 8 当初	2,619 億円の内数	( R 7 当初	2,608 億円の内数 )	R 7 補正	900 億円の内数	R 8 概算	242 億円	R 8 当初	204 億円	( R 7 当初	202 億円 )	R 7 補正	20 億円の内数	R 8 概算	41 億円	R 8 当初	20 億円	( R 7 当初	21 億円 )	R 7 補正	12 億円	R 8 概算	1兆 226 億円の内数	R 8 当初	8,648 億円の内数	( R 7 当初	8,600 億円の内数 )	R 7 補正	3,461 億円の内数	R 8 概算	1,223 億円	R 8 当初	1,223 億円	( R 7 当初	1,023 億円 )	R 7 補正	191 億円の内数	<p>△</p>	<p>・財源確保については一定措置されたが、点検への起債充当等、制度拡充には至っていないため、制度の創設・拡充及び財源の確保について、引き続き要望していく。</p> <p>・水道事業について、施設の更新・耐震化に係る交付金等の一部の制度拡充がなされたが、更なる制度拡充や採択基準の緩和等について、引き続き要望していく。</p> <p>・多種多様な法定点検をより効率的・効果的に行うため、コスト低減効果にかかわらず新技術の活用を可能とする制度拡充について、引き続き要望していく。</p> <p>・継続的に下水道施設の改築を進めていくため、今後も必要な制度の継続、重点配分対象の拡充について引き続き要望していく。</p> <p>・「下水道事業における事業マネジメント」の考え方に基づく、処理場再構築事業を進めていくため、個別補助制度の創設や交付金の重点配分について、引き続き要望していく。</p>
R 8 概算	5,862 億円	R 8 当初	4,597 億円																																																																
( R 7 当初	4,874 億円 )	R 7 補正	510 億円																																																																
R 8 概算	1兆 185 億円	R 8 当初	8,529 億円																																																																
( R 7 当初	8,470 億円 )	R 7 補正	3,849 億円																																																																
R 8 概算	2,807 億円	R 8 当初	2,312 億円																																																																
( R 7 当初	2,282 億円 )	R 7 補正	4,085 億円の内数																																																																
R 8 概算	3,111 億円の内数	R 8 当初	2,619 億円の内数																																																																
( R 7 当初	2,608 億円の内数 )	R 7 補正	900 億円の内数																																																																
R 8 概算	242 億円	R 8 当初	204 億円																																																																
( R 7 当初	202 億円 )	R 7 補正	20 億円の内数																																																																
R 8 概算	41 億円	R 8 当初	20 億円																																																																
( R 7 当初	21 億円 )	R 7 補正	12 億円																																																																
R 8 概算	1兆 226 億円の内数	R 8 当初	8,648 億円の内数																																																																
( R 7 当初	8,600 億円の内数 )	R 7 補正	3,461 億円の内数																																																																
R 8 概算	1,223 億円	R 8 当初	1,223 億円																																																																
( R 7 当初	1,023 億円 )	R 7 補正	191 億円の内数																																																																
<p>○ 公共施設等適正管理推進事業債制度の延長及び対象の拡大</p>	<p>◇ 制度創設・拡充等の状況</p> <p>・公共施設等適正管理推進事業債制度の令和9年度以降への延長及び対象の拡大には至らず。</p>	<p>×</p>	<p>・公共施設等適正管理推進事業債制度の延長と公用施設（区役所や消防署等）への対象拡大について、引き続き要望していく。</p>																																																																

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）							
<b>(2) 首都機能バックアップ体制の構築 [副首都推進局]</b>											
<b>・行政中枢機能のバックアップ</b>											
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国土強靱化基本計画等で示された方向性を政府業務継続計画等にも反映</li> <li>○ 防災庁の役割として中枢管理機能のバックアップ体制の強化を位置づけること及び防災庁自らのバックアップ拠点を大阪・関西に設置</li> <li>○ 平時からの機能分散も含めた大阪・関西におけるバックアップ体制の強化</li> </ul>	<p>◇<b>予算の措置状況</b></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">R8 概算</td> <td style="width: 40%;">1.2億円+ 事項要求</td> <td style="width: 20%;">R8 当初</td> <td style="width: 20%;">45 億円</td> </tr> <tr> <td>( R7 当初</td> <td>2.1 億円 )</td> <td>R7 補正</td> <td>- 億円</td> </tr> </table> <p>◇<b>制度創設・拡充等の状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・首都機能バックアップエリアとしての位置づけにおいて、政府業務継続計画の見直しに向けた検討が令和5年12月から進められている。</li> <li>・防災庁の設置準備において、「経済財政運営と改革の基本方針2025」（令和7年6月）で、防災庁を2026年度中に設置することが記載された。</li> <li>・令和7年12月26日に閣議決定された「防災立国の推進に向けた基本方針」において、防災庁の地方機関について、大規模災害発生時における政府の災害対応の業務継続性等の観点から設置に向けた具体的な検討を行うと記載された。</li> <li>・令和8年3月6日に防災庁設置法案が閣議決定され、防災庁の地方機関として防災局を置くことが記載された。</li> <li>・上記のいずれも、防災庁の役割として、首都機能のバックアップ体制の強化や自らのバックアップ拠点を大阪・関西に設置することは位置づけられず。</li> </ul>	R8 概算	1.2億円+ 事項要求	R8 当初	45 億円	( R7 当初	2.1 億円 )	R7 補正	- 億円	<p>×</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・見直しが予定されている政府業務継続計画について、国土強靱化基本計画等で示された方向性（三大都市圏を結ぶ「日本中央回廊」の形成によるバックアップ体制の強化）が反映されるよう、引き続き要望していく。</li> <li>・「防災庁の役割として、首都機能のバックアップ体制の強化を位置づけること」や、「防災庁の地方機関となる防災局を大阪・関西に設置すること」等について、引き続き要望していく。</li> </ul>
R8 概算	1.2億円+ 事項要求	R8 当初	45 億円								
( R7 当初	2.1 億円 )	R7 補正	- 億円								
<b>・経済中枢機能のバックアップ</b>											
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 企業等における本社・本部機能バックアップの取組を広めるための対策の実施</li> </ul>	<p>◇<b>制度創設・拡充等の状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業等において大阪・関西で本社・本部機能をバックアップする取組を広めるための必要な対策は講じられず。</li> </ul>	<p>×</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業等の大阪・関西で本社・本部機能をバックアップする取組を広めるための必要な対策を引き続き要望していく。</li> </ul>								

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）										
<b>(3) 地方税財政改革の推進 [財政局、関係各局]</b>														
<b>・地方税財政改革の推進</b>														
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 分権型社会の実現に向けた、税源移譲を基本とした国と地方の税源配分の是正</li> <li>○ 受益と負担の関係に基づく地方法人課税の実現</li> <li>○ 国と地方の役割分担の見直しを行ったうえで、国庫補助負担金の改革</li> <li>○ 地方固有の財源であることを踏まえた、地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止</li> </ul>	<p>◇<b>予算の措置状況</b></p> <p>地方交付税&lt;総務省&gt;</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">R 8 概算</td> <td style="text-align: right;">19兆3,367億円 + 事項要求</td> <td style="width: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">R 8 当初</td> <td style="text-align: right;">20兆1,848 億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">( R 7 当初</td> <td style="text-align: right;">18兆9,574 億円 )</td> <td style="text-align: right;">R 7 補正</td> <td style="text-align: right;">1兆3,102 億円</td> </tr> </table> <p>◇<b>制度創設・拡充等の状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方財政対策においては、地方交付税総額について、前年度を1.2兆円上回る額が確保された。</li> </ul>	R 8 概算	19兆3,367億円 + 事項要求		R 8 当初	20兆1,848 億円		( R 7 当初	18兆9,574 億円 )	R 7 補正	1兆3,102 億円		△	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国・地方間の「税の配分」について、役割分担に応じたものとなっていないため、引き続き自立した財政運営を行える税財政制度をめざし、税源移譲を基本として国と地方の税源配分の是正を引き続き要望していく。</li> <li>・現行の法人市民税の一部を国税化して創設された地方法人税は、原則に反する不適切な制度であり、速やかに撤廃し、法人市民税へ還元するよう引き続き要望していく。</li> <li>・国庫補助負担金について、国と地方の役割分担に応じたものとなっていないため、国が担うべき分野については、必要な経費全額を国が負担するとともに、地方が担うべき分野については、国庫補助負担金を廃止し、所要額を全額税源移譲することを引き続き要望していく。また、税源移譲されるまでの間、地方の自由度の拡大につながらない単なる国庫補助負担率の引下げは、決して行わないよう引き続き要望していく。</li> <li>・地方交付税総額については、前年度を1.2兆円上回る額が確保された。しかし、依然として地方財源不足は解消されておらず、引き続き臨時財政対策債の新規発行額はゼロとなったものの、未だ制度自体の廃止には至っていないため、地方財源不足の解消は、国の責任により地方交付税の法定率の引上げによって対応し、臨時財政対策債は速やかに廃止すべきことを引き続き要望していく。</li> </ul>
R 8 概算	19兆3,367億円 + 事項要求		R 8 当初	20兆1,848 億円										
	( R 7 当初	18兆9,574 億円 )	R 7 補正	1兆3,102 億円										

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）
<b>【最重点要望項目】 安心して生活できるセーフティネットの確立</b>				
<b>（１） あいりん対策、ホームレスの自立支援対策の推進 【福祉局・西成区・健康局・環境局・市民局、関係各局】</b>				
<b>・あいりん対策</b>				
○あいりん地域における総合対策の推進及び財政措置、環境改善をめざしたまちづくりに対する支援	◇予算の措置状況 生活困窮者自立支援等の推進 <厚生労働省> R8概算 917億円 ( R7当初 833億円 )	R8当初 898億円 R7補正 54億円	×	・あいりん地域には労働施策、福祉施策等の課題が集中しており、これまでの歴史的な背景もあり、一自治体の対応では根本解決に至らない広域的、複合的な問題があることから、地域事情を踏まえた総合対策の推進及び財政措置、環境改善をめざしたまちづくりに対する支援について引き続き要望していく。
	◇制度創設・拡充等の状況 ・総合対策の推進及び財政措置、環境改善をめざしたまちづくりに対する支援には至らず。			
<b>・ホームレス自立支援対策</b>				
○国の責務による雇用施策をはじめ、総合的かつ実効性のある全国的なホームレス自立支援等施策の実施及び地域の実情に応じた施策に対する財政措置	◇予算の措置状況 生活困窮者自立支援等の推進 <厚生労働省> R8概算 917億円 ( R7当初 833億円 )	R8当初 898億円 R7補正 54億円	×	・ホームレス問題は様々な社会的、経済的要因が複合しており、一自治体の対応では限界があるため、雇用施策をはじめ、高齢化等の課題を抱えたホームレスや住居を喪失している若年層に対する総合的かつ実効性のある施策の実施及び地域の実情に応じた施策に対する財政措置について引き続き要望していく。
	◇制度創設・拡充等の状況 ・雇用施策をはじめ、本市が求める実効性のある自立支援施策の実施、地域の実情に応じた施策への財政措置には至らず。			
<b>（２） 国民健康保険制度の改革 【福祉局】</b>				
○医療保険制度の一本化など国民健康保険制度の構造的な問題の解決に向けた抜本的改革 ○地方単独医療費助成制度の実施に伴う国庫負担金の減額調整措置の廃止	◇制度創設・拡充等の状況 ・医療保険制度の一本化など、保険財政を長期的に安定した制度とするための抜本的改革には至らず。 ・重度障がい者やひとり親家庭等に対する医療費助成制度について、国庫負担金の減額調整措置の廃止には至らず。 ・医療費助成制度全般における国制度の構築には至らず。		×	・保険財政を長期的に安定した制度とするためには、国保の都道府県単位化にとどまらず、医療保険制度の一本化など抜本的な改革を行うよう引き続き要望していく。 ・重度障がい者やひとり親家庭等に対する医療費助成制度について、国庫負担金の減額調整措置の廃止を引き続き要望していく。 ・医療費助成制度を国制度として実施するよう引き続き要望していく。

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）
<b>(3) 介護保険制度の安定的な運営の推進 [福祉局]</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>○介護保険料抑制に向けた財政措置</li> <li>○良質な介護サービスの安定供給に向けた対策の推進</li> </ul>	<p>◇<b>制度創設・拡充等の状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国負担割合の引き上げなど介護保険料抑制に向けた財政措置には至らず。</li> <li>・介護職員の処遇改善に向け介護報酬改定が行われるものの不十分であり、また、その負担を被保険者に転嫁させないための国による財源確保には至らず。</li> <li>・有料老人ホームに関するあり方などの検討会において方向性が打ち出されたものの、指導に関する実効性のある基準等は示されず。</li> </ul>		△	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国負担割合の引き上げには至らなかったが、保険料軽減強化については通常の国負担割合と別枠で投入されているため、一部措置としているものの、高齢化の進展による給付費のさらなる増加が見込まれるため、保険財政の安定運営は国の責任において行うことを引き続き要望していく。</li> <li>・介護職員の処遇改善に向け介護報酬改定が行われるものの不十分であり、その負担の一部が被保険者に転嫁されるため、引き続き処遇改善とその財源の国による全額確保を要望していく。</li> <li>・有料老人ホームに関する指導監督のあり方や「困い込み」対策のあり方などの検討会において方向性が打ち出されたものの、指導に関する実効性のある基準等は示されていないため、引き続き要望していく。</li> </ul>

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）						
<b>【重点要望項目】</b>										
<b>自治体DXの推進 [デジタル統括室、関係各局]</b>										
○標準化対象事務と一体的に対応が必要となる標準化対象外事務の移行経費について、標準化対象事務との連携に係る経費に限らず、移行経費全体をデジタル基盤改革支援補助金の補助対象とすること	◇ <b>予算の措置状況</b>		△	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル基盤改革支援補助金が追加されたものの、本市の上限額は見直されておらず、不足が見込まれるため、引き続き要望していく。</li> <li>標準化対象外業務における一部の経費を補助対象と認定可能である見解が示されたが、移行経費全体を補うものとなっていないため、補助要綱への明文化と補助対象の拡充を引き続き要望していく。</li> </ul>						
	<table border="0"> <tr> <td>R 8 概算</td> <td>事項要求 億円</td> <td>R 8 当初</td> <td>- 億円</td> </tr> <tr> <td>( R 7 当初</td> <td>- 億円 )</td> <td>R 7 補正</td> <td>559 億円</td> </tr> </table>	R 8 概算			事項要求 億円	R 8 当初	- 億円	( R 7 当初	- 億円 )	R 7 補正
R 8 概算	事項要求 億円	R 8 当初	- 億円							
( R 7 当初	- 億円 )	R 7 補正	559 億円							
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」第11条に基づく標準準拠システムの移行に要する経費に対して国が財政的支援を行うため、令和2年度に地方公共団体情報システム機構にデジタル基盤改革支援補助金が造成され、これまでも補正予算において補助金の追加が行われてきたが、令和7年度補正予算においても559億円が追加された。（補助総額7,741億円）</li> <li>標準化対象外事務における、移行計画作成やテスト等一部の経費を補助対象と認定可能である見解が示されたが、移行経費全体を補うものではなく、実情に応じた補助対象の拡充には至らず。</li> </ul>									
○デジタル基盤改革支援補助金の令和8年度以降の取扱いを早期に確定し、補助上限額の見直しを行うとともに、補助対象期間について、自治体の移行スケジュールを踏まえ柔軟に対応すること	◇ <b>制度創設・拡充等の状況</b>		△	<ul style="list-style-type: none"> <li>各システムの移行可能なスケジュールを考慮しながら、引き続き要望していく。</li> </ul>						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和7年5月に地方公共団体情報システム機構法の一部改正が成立しデジタル基盤改革支援補助金の補助対象期間が5年間延長（令和12年度まで）された。</li> <li>デジタル基盤改革支援補助金の補助上限額の拡充及び自治体の実情を踏まえた柔軟な移行スケジュールについての考え方は示されず。</li> </ul>									

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）																
<b>セーフティネットの整備</b>																				
<b>生活保護の更なる適正化に向けた制度改革 【福祉局】</b>																				
○高齢者向けの新たな生活保障制度を創設すること ○給与や年金などの一括して支給する制度を創設し、最低限度の生活を保障した上での医療費の一部自己負担の導入を行うこと ○生活保護の適正実施にあたり、福祉事務所の調査権限の更なる強化を図ること	◇制度創設・拡充等の状況 ・最低限度の生活を保障したうえでの医療費の一部自己負担の導入、高齢者向けの新たな生活保障制度の創設及び福祉事務所の調査権限のさらなる強化等には至らず。		×	・医療費の一部自己負担の導入、高齢者向けの新たな生活保障制度の創設、不正受給対策等の推進のための福祉事務所における調査権限のさらなる強化について、生活保護の更なる適正化に向けては、制度改革等が必要なものであり、引き続き提案・要望していく。																
<b>地域の実情に応じた認知症施策の更なる充実 【福祉局】</b>																				
○共生社会の実現を推進するための認知症基本法を踏まえ、地域の実情に応じた認知症施策の更なる充実のために必要な財政措置を行うこと	◇予算の措置状況 <table border="1"> <tr> <td>R 8 概算</td> <td>88 億円</td> <td>R 8 当初</td> <td>88 億円</td> </tr> <tr> <td>( R 7 当初</td> <td>88 億円 )</td> <td>R 7 補正</td> <td>- 億円</td> </tr> </table> ◇制度創設・拡充等の状況 ・令和7年9月29日付で「地域支援事業交付金交付要綱」が改正、施行され、地域の実情に応じた交付基準額の増額が措置された。	R 8 概算	88 億円	R 8 当初	88 億円	( R 7 当初	88 億円 )	R 7 補正	- 億円		◎	-								
R 8 概算	88 億円	R 8 当初	88 億円																	
( R 7 当初	88 億円 )	R 7 補正	- 億円																	
<b>障がい者福祉施策の充実 【福祉局】</b>																				
○人材確保・物価高騰を踏まえた、障がい福祉サービスの安定供給や良質なサービス提供を行うことができる適切な報酬単価の設定及び訪問系サービスに係る国庫負担基準の見直しを行うこと ○地域生活支援事業への適切な財政措置を行うこと ○重度障がい者の受入れ促進のためのグループホームの整備補助や発達障がい者への支援等について、国制度としての対象事業を拡充すること	◇予算の措置状況 障害福祉サービスの確保、地域生活支援などの障害児・障害者支援の推進＜厚生労働省＞ <table border="1"> <tr> <td>R 8 概算</td> <td>2兆3,129 億円</td> <td>R 8 当初</td> <td>2兆3,735 億円</td> </tr> <tr> <td>( R 7 当初</td> <td>2兆1,883 億円 )</td> <td>R 7 補正</td> <td>597 億円</td> </tr> </table> 発達障害児・発達障害者の支援施策の推進＜厚生労働省＞ <table border="1"> <tr> <td>R 8 概算</td> <td>7.1 億円</td> <td>R 8 当初</td> <td>7.0 億円</td> </tr> <tr> <td>( R 7 当初</td> <td>6.8 億円 )</td> <td>R 7 補正</td> <td>- 億円</td> </tr> </table> ◇制度創設・拡充等の状況 ・人材確保・物価高騰を踏まえた報酬改定等が示されたものの不十分であり、障がい福祉サービスの安定供給や良質なサービス水準の確保に必要な財政措置には至らず。 ・訪問系サービスに係る国庫負担基準の見直しには至らず。 ・地域生活支援事業について、財政措置内容の見直しには至らず。 ・グループホーム整備補助や発達障がい者への支援等について国制度としての対象事業の拡充には至らず。	R 8 概算	2兆3,129 億円	R 8 当初	2兆3,735 億円	( R 7 当初	2兆1,883 億円 )	R 7 補正	597 億円	R 8 概算	7.1 億円	R 8 当初	7.0 億円	( R 7 当初	6.8 億円 )	R 7 補正	- 億円		△	・障がい福祉サービス報酬について、人材確保・物価高騰を踏まえた、障がいサービスの安定供給や良質なサービス水準の確保に必要な財政措置には至っておらず、また、訪問系サービスに係る国庫負担基準の見直しや地域生活支援事業への適切な財政措置、重度障がい者の受け入れ促進のためのグループホーム整備補助などの本市独自施策への財政措置についても未措置のため引き続き要望していく。 ・発達障がい児者支援施策全体としては推進されているが、本市が独自実施している専門療育機関の設置等にかかる制度化や財政措置等については未措置のため引き続き要望していく。
R 8 概算	2兆3,129 億円	R 8 当初	2兆3,735 億円																	
( R 7 当初	2兆1,883 億円 )	R 7 補正	597 億円																	
R 8 概算	7.1 億円	R 8 当初	7.0 億円																	
( R 7 当初	6.8 億円 )	R 7 補正	- 億円																	

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）
<b>困難な問題を抱える女性支援事業の推進 [市民局]</b>				
○女性相談支援員の処遇改善に係る国庫負担基準の見直しを行うこと ○被害からの回復のための医療費・カウンセリング費用に係る自己負担額への助成制度を創設すること	◇予算の措置状況 R8概算 24.1億円 (R7当初 24.3億円) ◇制度創設・拡充等の状況 ・女性相談支援員の人件費及び活動費について、令和7年度と同等の予算は措置されたが、処遇改善に直結した措置には至らず。 ・被害からの回復のための医療費・カウンセリング費用に係る自己負担額への助成制度について、制度創設には至らず。	R8当初 23.0億円 R7補正 3.6億円	×	・今後、支援ニーズがますます高まっていくことが予見される中、質の高い女性相談支援員を必要数確保できる体制の整備は必須事項であり、女性相談支援員の処遇改善に直結した措置について、引き続き要望していく。 ・支援対象者の経済的負担を軽減し、円滑に自立に向かうことのできる体制を整えるため、被害からの回復のための医療費・カウンセリング費用に係る自己負担額への助成制度創設について、引き続き要望していく。
<b>救急医療体制の充実強化 [健康局]</b>				
○救急医療を担う医療機関に対する財政支援や診療報酬を改善・強化すること	◇予算の措置状況 救急・小児・周産期医療などの体制整備<厚生労働省> R8概算 222億円 (R7当初 192億円)	R8当初 148億円 R7補正 104億円	△	・今後も医療機関に対する診療報酬の加算等の財政支援について引き続き要望するとともに、大阪府や大阪府医師会と連携を図りながら、救急医療の充実に努めていく。
○救急医療の体制維持のために必要な、医師（特に小児科、産科等の分野）をはじめとする医療従事者の人材確保策を推進すること	◇予算の措置状況 地域医療構想の実現に向けた取組の推進<厚生労働省> R8概算 613億円 (R7当初 615億円)	R8当初 647億円 R7補正 662億円	△	・今後も医療従事者の人材確保策について引き続き要望するとともに、大阪府や大阪府医師会と連携を図りながら、救急医療の充実に努めていく。
○精神科救急医療等確保事業に対する補助金を増額すること	◇予算の措置状況 精神科救急医療体制整備事業費<厚生労働省> R8概算 18億円 (R7当初 18億円)	R8当初 18億円 R7補正 -億円	△	・今後も精神科救急医療体制の充実及び補助金増額について引き続き要望するとともに、関係機関と連携を図りながら、精神科救急医療の充実に努めていく。
<b>地域保健体制の強化 [健康局]</b>				
○今後起こりうる新たな大規模感染症の発生も見据え、機能的かつ迅速に対応できる保健所体制を構築するための、新たな施設整備や職員体制の充実に対する財政措置を拡充すること	◇予算の措置状況 次なる感染症危機に備えた体制強化<厚生労働省> R8概算 165億円 (R7当初 139億円) ◇制度創設、拡充等の状況 ・令和8年度厚生労働省予算概算要求における重点要求に、「次なる感染症危機に備えた体制強化」の項目が記載されているが、詳細は示されず。	R8当初 151億円 R7補正 266億円	△	・今後起こりうる新たな大規模感染症の発生も見据えた保健所施設の運用が秋頃に開始予定のため、更なる体制等の強化が必要となった場合に必要に応じて要望していく。

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）
<b>多様な子育てサービスの充実 【こども青少年局】</b>				
<b>こども子育て支援新制度の充実</b>				
○休日保育実施保育所等における保育士等の業務負担が極めて重いため、人材が確保できず、事業継続が困難となっていることを踏まえ、その安定した運営を確保するため、休日保育加算を大幅に拡充すること	◇ <b>予算の措置状況</b> 子どものための教育・保育給付等、子育てのための施設等利用給付、乳児等のための支援給付交付金 <こども家庭庁> R8概算 1兆8,380億円+事項要求 ( R7当初 1兆8,934 億円 )	R8当初 1兆9,989 億円 R7補正 860 億円	×	・休日保育加算の拡充については示されなかったため、休日保育実施保育所等の安定した事業運営ができる制度となるよう、引き続き要望していく。
	◇ <b>制度創設・拡充等の状況</b> ・休日保育実施保育所等における安定した事業運営を確保するための休日保育加算の拡充については示されず。			
○幼稚園類似施設や一定の教育の質が認められた認可外保育施設を保育要件に該当しない者が利用した場合も法に基づく国の無償化の対象とし、保育要件の有無によって取扱いの異なる満3歳児の保育料の無償化は、国の責任において早急に整理を図ること	◇ <b>予算の措置状況</b> 子どものための教育・保育給付等、子育てのための施設等利用給付、乳児等のための支援給付交付金 <こども家庭庁> R8概算 1兆8,380億円+事項要求 ( R7当初 1兆8,934 億円 )	R8当初 1兆9,989 億円 R7補正 860 億円	×	・認可外保育施設（保育の必要性のない児童）及び各種学校について、法に基づく国の無償化の対象とすることは示されなかったため、保育要件に該当しない者は今後も一定数見込まれることから、引き続き要望していく。 ・満3歳の児童の無償化拡充（法による国の無償化）については示されなかったが、保育ニーズ等の増加が見込まれることから、引き続き要望していく。
	◇ <b>制度創設・拡充等の状況</b> ・現在法に基づく国の無償化の対象となっていない認可外保育施設（保育の必要性のない児童）及び各種学校における法に基づく国の無償化の対象については示されず。 ・保育所や認定こども園に在籍する保育の必要性がある満3歳の児童の無償化拡充（法による国の無償化）については示されず。			
○保育所分園の賃借料加算について、分園ごとの規模に応じた加算認定と小規模保育事業所並みの単価への引上げること	◇ <b>予算の措置状況</b> 地域子ども・子育て支援事業<こども家庭庁> R8概算 2061億円+事項要求 ( R7当初 2,138 億円 )	R8当初 2,163 億円 R7補正 11 億円	×	・保育所分園の賃借料加算について、分園ごとの規模に応じた加算認定と小規模保育事業所並みの単価への引上げについては示されなかったため、引き続き要望していく。
	◇ <b>制度創設・拡充等の状況</b> ・保育所分園の賃借料加算について、分園ごとの規模に応じた加算認定と小規模保育事業所並みの単価への引上げについては示されず。			

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）															
<b>安全・安心に保育できる環境の確立</b>																			
<p>○事故防止対策の強化や低年齢児へのきめ細やかな保育、アレルギー対応等の充実を図るため、看護師や0歳児の保育士等加配のための加算制度を創設し、栄養士の週5日勤務が可能となるよう栄養管理加算の単価を引き上げること</p> <p>○保育の質の確保・向上を図るため、福祉サービス第三者評価の受審の義務付けと経費の全額財政措置に加え、国において評価機関・評価調査者の養成に取り組むこと</p> <p>○保育現場での事故発生時に適切な救命処置を可能にするため、普通救命講習等の受講義務付けと講習実施費用の財政措置を行うこと</p>	<p>◇<b>予算の措置状況</b></p> <p>子どものための教育・保育給付等、子育てのための施設等利用給付、乳児等のための支援給付交付金 &lt;こども家庭庁&gt;</p> <table border="1" data-bbox="604 446 1081 502"> <tr> <td>R8概算</td> <td>1兆8,380億円+事項要求</td> <td>R8当初</td> <td>1兆9,989億円</td> </tr> <tr> <td>(R7当初</td> <td>1兆8,934億円)</td> <td>R7補正</td> <td>860億円</td> </tr> </table> <p>保育対策総合支援事業費補助金 &lt;こども家庭庁&gt;</p> <table border="1" data-bbox="604 534 1081 590"> <tr> <td>R8概算</td> <td>555億円</td> <td>R8当初</td> <td>463億円</td> </tr> <tr> <td>(R7当初</td> <td>464億円)</td> <td>R7補正</td> <td>126億円</td> </tr> </table> <p>◇<b>制度創設・拡充等の状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・看護師や0歳児の保育士等加配のための加算制度の創設や栄養士の週5日勤務が可能となる栄養管理加算の単価引き上げについては示されず。</li> <li>・福祉サービス第三者評価の受審の義務付けや経費の財政措置、評価機関・評価調査者の養成の取組については示されず。</li> <li>・普通救命講習等の受講義務付けと講習実施費用の財政措置については示されず。</li> </ul>	R8概算	1兆8,380億円+事項要求	R8当初	1兆9,989億円	(R7当初	1兆8,934億円)	R7補正	860億円	R8概算	555億円	R8当初	463億円	(R7当初	464億円)	R7補正	126億円	<p>×</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護師や0歳児の保育士等加配のための加算制度の創設や栄養管理加算の単価引き上げは示されなかったため、引き続き要望していく。</li> <li>・福祉サービス第三者評価の受審の義務付けや経費の財政措置、評価機関・評価調査者の養成は示されなかったため、引き続き要望していく。</li> <li>・普通救命講習等の受講義務付けと講習実施費用の財政措置は示されなかったため、引き続き要望していく。</li> </ul>
R8概算	1兆8,380億円+事項要求	R8当初	1兆9,989億円																
(R7当初	1兆8,934億円)	R7補正	860億円																
R8概算	555億円	R8当初	463億円																
(R7当初	464億円)	R7補正	126億円																
<b>要保護家庭等に対する福祉サービスの利用者負担の撤廃</b>																			
<p>○家庭支援事業は、福祉サービスの利用に消極的な家庭を支援するため、利用者負担を求めずに提供することが不可欠であり、少なくとも要保護家庭等やヤングケアラーのいる家庭については、国制度においても利用者負担を撤廃すること</p>	<p>◇<b>予算の措置状況</b></p> <p>地域子ども・子育て支援事業 &lt;こども家庭庁&gt;</p> <table border="1" data-bbox="604 909 1081 965"> <tr> <td>R8概算</td> <td>2,061億円+事項要求</td> <td>R8当初</td> <td>2,163億円</td> </tr> <tr> <td>(R7当初</td> <td>2,138億円)</td> <td>R7補正</td> <td>11億円</td> </tr> </table> <p>◇<b>制度創設・拡充等の状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て世帯訪問支援事業において、利用者負担軽減加算についての補助が拡充されたものの、要保護家庭等やヤングケアラーのいる家庭への子育て世帯訪問支援事業の利用者負担撤廃には至らず。</li> </ul>	R8概算	2,061億円+事項要求	R8当初	2,163億円	(R7当初	2,138億円)	R7補正	11億円	<p>×</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て世帯訪問支援事業において、利用者負担軽減加算についての補助が拡充されたものの、要保護家庭等やヤングケアラーのいる家庭への利用者負担の撤廃には至っていないため、引き続き要望していく。併せて、安定した運営基盤を確保するために補助単価等について十分な財政措置を要望していく。</li> </ul>								
R8概算	2,061億円+事項要求	R8当初	2,163億円																
(R7当初	2,138億円)	R7補正	11億円																

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）																								
<b>質の高い学校教育の推進 [教育委員会事務局]</b>																												
<b>英語教育の強化</b>																												
<p>○自治体で雇用される外国語指導助手の配置に必要な財政措置の拡充を図ること</p> <p>○生徒の4技能バランスのとれた英語力向上と教師の授業改善を図るための、4技能型外部テストの実施に必要な財政措置を行うこと</p>	<p>◇<b>予算の措置状況</b></p> <p>小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業 &lt;文部科学省&gt;</p> <table border="1" data-bbox="607 454 1079 510"> <tr> <td>R8概算</td> <td>7億円</td> <td>R8当初</td> <td>2億円</td> </tr> <tr> <td>(R7当初</td> <td>2億円)</td> <td>R7補正</td> <td>4億円</td> </tr> </table> <p>◇<b>制度創設・拡充等の状況</b></p> <p>・外国語指導助手の配置に係る費用については、教育支援体制整備事業費補助金の一部が適用されたものの、要望に沿う財政措置には至らず。</p> <p>・4技能型外部テストの実施に係る費用に対する財政措置には至らず。</p>	R8概算	7億円	R8当初	2億円	(R7当初	2億円)	R7補正	4億円	<table border="1" data-bbox="1084 454 1444 510"> <tr> <td>R8当初</td> <td>2億円</td> </tr> <tr> <td>R7補正</td> <td>4億円</td> </tr> </table>	R8当初	2億円	R7補正	4億円	△	<p>・外国語指導助手の配置に係る費用について、一部措置されたものの、本市の申請額と国庫補助内定額との間に乖離があるため、申請額に対して満額が措置されるよう引き続き要望していく。</p>												
R8概算	7億円	R8当初	2億円																									
(R7当初	2億円)	R7補正	4億円																									
R8当初	2億円																											
R7補正	4億円																											
<b>教員の負担軽減</b>																												
<p>○部活動の指導体制の充実に向けた部活動指導員配置促進に係る財政措置等を拡充すること</p> <p>○円滑な学校運営のため、各学校の実情に応じた教員業務支援員（スクールサポートスタッフ）の配置に必要な財政措置を行うこと</p>	<p>◇<b>予算の措置状況</b></p> <p>中学校における部活動指導員の配置支援 &lt;文部科学省&gt;</p> <table border="1" data-bbox="607 726 1079 782"> <tr> <td>R8概算</td> <td>20億円</td> <td>R8当初</td> <td>19億円</td> </tr> <tr> <td>(R7当初</td> <td>18億円)</td> <td>R7補正</td> <td>-億円</td> </tr> </table> <p>補習等のための指導員等派遣事業 &lt;文部科学省&gt;</p> <p>教員業務支援員の全小・中学校への配置</p> <table border="1" data-bbox="607 837 1079 893"> <tr> <td>R8概算</td> <td>140億円の内数</td> <td>R8当初</td> <td>89億円</td> </tr> <tr> <td>(R7当初</td> <td>86億円)</td> <td>R7補正</td> <td>-億円</td> </tr> </table> <p>◇<b>制度創設・拡充等の状況</b></p> <p>・部活動指導員の配置人数の増（R7：16,251人⇒R8：17,320人）が示された。</p> <p>・教員業務支援員（スクールサポートスタッフ）の全小・中学校への配置（R7：28,100人⇒R8：29,720人）が示された。</p>	R8概算	20億円	R8当初	19億円	(R7当初	18億円)	R7補正	-億円	R8概算	140億円の内数	R8当初	89億円	(R7当初	86億円)	R7補正	-億円	<table border="1" data-bbox="1084 726 1444 782"> <tr> <td>R8当初</td> <td>19億円</td> </tr> <tr> <td>R7補正</td> <td>-億円</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="1084 837 1444 893"> <tr> <td>R8当初</td> <td>89億円</td> </tr> <tr> <td>R7補正</td> <td>-億円</td> </tr> </table>	R8当初	19億円	R7補正	-億円	R8当初	89億円	R7補正	-億円	△	<p>&lt;部活動指導員&gt;</p> <p>・補助基準単価の上限が1,600円/時間とされているため、実態に合わせた引上げを引き続き要望していく。（本市の予定単価2,666円/時間）</p> <p>・部活指導員については、部活動の地域連携・地域展開に資する取組の実施の有無に関わらず継続的配置が重要であることから、補助期間の撤廃を引き続き要望していく。</p> <p>&lt;教員業務支援（スクールサポートスタッフ）&gt;</p> <p>・令和5年4月より、地域最低賃金が国の設定する補助単価の上限を上回っている場合は、最低賃金を上限とすることに改正された。しかしながら、本市の予定単価とはまだ差があるため、実態に合わせた引上げを引き続き要望していく。（本市の予定単価1,637円/時間（R7.12月給与改定後））</p> <p>・働き方改革の加速化の観点から教員の負担を軽減し、教員が教材研究及び子どもと向き合う時間を確保するなど、本来業務に専念できる環境を作り、教育の質の向上につなげるため、小中学校等全校に配置可能な財源措置の継続が必要であることから引き続き要望する。</p>
R8概算	20億円	R8当初	19億円																									
(R7当初	18億円)	R7補正	-億円																									
R8概算	140億円の内数	R8当初	89億円																									
(R7当初	86億円)	R7補正	-億円																									
R8当初	19億円																											
R7補正	-億円																											
R8当初	89億円																											
R7補正	-億円																											

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）												
<b>外国につながる児童生徒の受入れ・共生のための教育推進 [教育委員会事務局]</b>																
<p>○外国につながる児童生徒の教育の充実のため、日本語指導担当教員の加配は、実態に応じて速やかに実現し、日本語指導及び母語・母文化の保障に必要な補助制度の拡充を図ること</p> <p>○国家資格「登録日本語教員」を有する者が、小中学校において教員免許を所持することなく、日本語指導ができるよう措置を講じること</p>	<p>◇予算の措置状況</p> <p>外国人児童生徒等への教育等の充実&lt;文部科学省&gt;</p> <table border="1" data-bbox="607 416 1079 472"> <tr> <td>R8概算</td> <td>21.5億円</td> <td>R8当初</td> <td>16.9億円</td> </tr> <tr> <td>(R7当初</td> <td>14.5億円)</td> <td>R7補正</td> <td>0.2億円</td> </tr> </table> <p>◇制度創設・拡充等の状況</p> <p>・外国人児童生徒等へ教育の充実について、日本語指導体制等の充実や外国人の子どもの就学促進等、拡充が図られたが、実態に即した速やかな教員の配置には至らず。</p> <p>・学校外での規制緩和の取り組みは進められているものの、国家資格「登録日本語教員」を有する者が、小中学校において教員免許を取得することなく、日本語指導が可能となる措置には至らず。</p>	R8概算	21.5億円	R8当初	16.9億円	(R7当初	14.5億円)	R7補正	0.2億円	<table border="1" data-bbox="1084 416 1447 472"> <tr> <td>R8当初</td> <td>16.9億円</td> </tr> <tr> <td>R7補正</td> <td>0.2億円</td> </tr> </table>	R8当初	16.9億円	R7補正	0.2億円	×	<p>・日本語指導に必要な教員定数（児童生徒18人に対し教員1人）の改善について、引き続き要望していく。</p> <p>・国家資格「登録日本語教員」を有する者が、小中学校において教員免許を取得することなく、日本語指導が可能となるよう、引き続き要望していく。</p>
R8概算	21.5億円	R8当初	16.9億円													
(R7当初	14.5億円)	R7補正	0.2億円													
R8当初	16.9億円															
R7補正	0.2億円															
<b>スタートアップ・エコシステムの拡大に向けた取組の強化 [経済戦略局]</b>																
<p>○第2期スタートアップ・エコシステムの選定都市への支援として、世界有数の海外機関による支援プログラムの充実を図るなど、スタートアップの成長に資する取組を充実させるとともに、必要な予算を確保すること</p>	<p>◇予算の措置状況</p> <p>グローバルスタートアップ・アクセラレーションプログラムの推進事業費&lt;内閣府&gt;</p> <table border="1" data-bbox="607 722 1079 778"> <tr> <td>R8概算</td> <td>27.8億円</td> <td>R8当初</td> <td>-億円</td> </tr> <tr> <td>(R7当初</td> <td>-億円)</td> <td>R7補正</td> <td>25億円</td> </tr> </table> <p>◇制度創設・拡充等の状況</p> <p>・スタートアップエコシステム関係予算として、「大学発スタートアップ創出・成長支援とアントレプレナーシップ教育の推進」（文科省）や「スタートアップ支援事業」（経産省）が措置された。</p>	R8概算	27.8億円	R8当初	-億円	(R7当初	-億円)	R7補正	25億円	<table border="1" data-bbox="1084 722 1447 778"> <tr> <td>R8当初</td> <td>-億円</td> </tr> <tr> <td>R7補正</td> <td>25億円</td> </tr> </table>	R8当初	-億円	R7補正	25億円	○	<p>・概ね要望どおりに予算措置されたが、基礎自治体への直接的な財政措置ではないため、引き続き要望していく。</p>
R8概算	27.8億円	R8当初	-億円													
(R7当初	-億円)	R7補正	25億円													
R8当初	-億円															
R7補正	25億円															

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）	
<b>中小企業等への積極的支援 【経済戦略局】</b>					
○外国人材の活用、新製品・サービス開発やビジネスモデルの転換に向けた中小企業へのきめ細やかなサポート並びに資金調達の円滑化のための信用補完制度の充実・強化など、米国の関税措置等により景気の先行きが不透明となっている中、物価高騰等の影響により厳しい経営環境にある中小企業の事業継続、経営基盤強化及び成長・発展に向けた各種支援制度を拡充すること	<b>◇予算の措置状況</b>		○	・概ね要望どおりに予算措置されたが、中小企業の人手不足への支援のほか、経営基盤強化や成長・発展につながる支援、また、厳しい経営環境にある中小企業の資金繰り支援を引き続き要望していく。	
	製造業における外国人材受入れ支援事業＜経済産業省＞				R8当初 1.3 億円
	R8概算 1.4 億円	R7補正 - 億円			
	( R7当初 2.2 億円 )				
	中堅・中核企業の経営力強化支援事業＜経済産業省＞				R8当初 2.7 億円
	R8概算 3.5 億円	R7補正 - 億円			
( R7当初 4.0 億円 )					
中小企業生産性革命推進事業＜経済産業省＞		R8当初 - 億円			
R8概算 - 億円	R7補正 3,400 億円				
( R7当初 - 億円 )					
日本政策金融公庫出資金＜財務省＞		R8当初 447 億円			
R8概算 304 億円	R7補正 - 億円				
( R7当初 461 億円 )					
中小企業信用補完制度関連補助事業＜経済産業省＞		R8当初 32 億円			
R8概算 50 億円	R7補正 152 億円				
( R7当初 39 億円 )					
<b>◇制度創設・拡充等の状況</b>					
・日本政策金融公庫出資金、中小企業信用補完制度関連補助事業について、民間金融機関を通じた資金繰り支援等にかかる予算が措置された。					
○地域の商業やコミュニティの核としての役割を果たす商店街において、施設の老朽化、来街者の減少や従業員の担い手不足などが喫緊の課題となっており、商店街の魅力を高め、地域の活性化を推進するための施設整備等に対する財政措置に加え、空き店舗対策など、意欲的な取組を進める商店街に対する支援策の充実を図ること	<b>◇予算の措置状況</b>		△	・施設整備等に対する財政措置に加え、空き店舗対策等、意欲的な取組を進める商店街に対する支援策の充実を引き続き要望していく。	
	商店街等活性化支援事業＜経済産業省＞				R8当初 193 億円の内数
	R8概算 199 億円	R7補正 - 億円			
( R7当初 184 億円の内数 )					
<b>◇制度創設・拡充等の状況</b>					
・地域の活性化を推進するための施設整備等に係る予算は措置されず。また、意欲的な取組を進める商店街に対する支援策としては、専門家による面的伴走支援等は一定措置されたものの、空き店舗対策に対する支援策の充実には至らず。					

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）
<b>適正な民泊の普及に向けた制度の見直し [健康局・経済戦略局]</b>				
○違法民泊の排除に向け、住宅宿泊仲介業者の事業の適正化を一層推進するとともに、国内法の適用が困難な海外事業者に対する有効な対策を講じるため、特区民泊の制度も含めて、必要な措置を講じること	◇制度創設・拡充等の状況 ・仲介サイト上への施設所在地の掲載など違法民泊対策等の課題について、内閣府との会議において意見しているものの、今後の制度見直しについて方向性は示されず。		△	・仲介サイト上に施設の所在地を掲載させることや、海外に居住している事業者の施設管理を請け負う者に対する規制の追加等について、引き続き要望していく。
○住宅宿泊事業法において、制度の根幹となる年間宿泊日数の上限を住宅宿泊事業者に遵守させるために、住宅宿泊施設の届出番号に係る制度や営業日数自動集計システムの運営の見直しのほか、定期報告を促す仕組みの構築など、必要な措置を講じること	◇予算の措置状況 健全な民泊サービスの普及<国土交通省> R8概算 1.1億円 R8当初 7.4億円 ( R7当初 1.1億円 ) R7補正 -億円 ◇制度創設・拡充等の状況 ・営業日数自動集計システムは、集計に無断不泊や賃貸契約を含むなど、実際の営業日数と乖離しているという課題について、対策の方向性は示されず。		△	・観光庁が、運用の効率化を実現するため、住宅宿泊事業に関する新システム構築の検討を開始した。「住宅宿泊事業者・住宅宿泊仲介業者が報告したデータをシステム内で自動突合することで、簡単に報告日数の乖離が把握可能となる」「宿泊実績未報告時の催促を自動で通知」等の将来像が示されており、現在の民泊制度運営システムにおける事務が一定改善される見込みである。 ・現行の国の制度やシステムでは、法で定める宿泊日数上限の確認が十分に果たされないため、制度等の見直しについて引き続き要望していく。
<b>避難所としての民間宿泊施設の利用に係る基準の改正 [危機管理室]</b>				
○避難先としての施設提供に係る協定締結を民間宿泊事業者と進めるにあたり、現行の災害救助基準額が実態と乖離しており、事業者との協議に支障が生じていることから、地域特性を考慮するなど、適正な基準額に改正すること	◇制度創設・拡充等の状況 ・令和7年7月に「災害救助事務取扱要領」の改正があり、基準額の引上げ（7,000円（税込）/人・泊→10,000円（税込）/人・泊）が示された。		○	・国における今後の動向を注視しつつ、必要に応じて適宜要望していく。

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）
<b>大規模災害に備えた帰宅困難者対策の充実 [危機管理室]</b>				
○災害発生によって鉄道等の公共交通機関が運行停止した場合に発生する帰宅困難者のうち、行き場がなく屋外滞留者となった旅行者等の来訪者について災害救助法に定める被災者に位置づけ、その備蓄の確保に係る財政措置を行うこと	◇制度創設・拡充等の状況 ・帰宅困難者が災害時に利用する避難所として供与する一時滞在施設は、基本的には、災害対策基本法上で想定されている避難所の概念に含まれることが確認され、その費用については、災害救助法に基づき支弁を行うことが想定されると示されたものの、備蓄確保に係る財政措置には至らず。		△	・これまで一時滞在施設の確保を目的に要望を続けてきたが、市内6ターミナル駅周辺で目標としていた6.3万人分の一時滞在施設の確保を達成した。 ・令和7年10月から関西広域連合を通じて国と連携した制度作りができるようになったことから、今後の国の動向を注視し、必要に応じて要望していく。
○帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設の運営に関し、施設管理者の責任範囲についてより明確にする必要があり、法制度上の担保も含めそのルール作りに関し積極的に関与すること	◇制度創設・拡充等の状況 ・帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設に関するルール作りへの国の積極的な関与には至らず。		△	・これまで一時滞在施設の確保を目的に要望を続けてきたが、市内6ターミナル駅周辺で目標としていた6.3万人分の一時滞在施設の確保を達成した。 ・令和7年10月から関西広域連合を通じて国と連携した制度作りができるようになったことから、今後の国の動向を注視し、必要に応じて要望していく。
<b>大規模災害時に要となる消防機関の役割に応じた消防力の整備 [消防局]</b>				
○全国域を対象とする消防力整備において、大規模災害時に中心的な役割を担うことができる消防機関を明確化するとともに、その機関に特別な消防部隊や広域活動拠点施設などを整備するために必要な措置を講じること	◇予算の措置状況 緊急消防援助隊・常備消防等の充実強化 <総務省消防庁> R8概算 89億円 + 事項要求 R8当初 75億円 ( R7当初 69億円 ) R7補正 87億円 ◇制度創設・拡充等の状況 ・大規模災害時に中心的な役割を担うことができる消防機関の明確化には至らず。		△	・今後、発生が危惧される南海トラフ巨大地震などを踏まえ、更なる消防力の強化を図るべく、引き続き要望していく。

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）
<b>中央卸売市場の施設整備の推進 [中央卸売市場]</b>				
○南港市場を西日本の食肉流通の拠点として維持・発展させるため、これからの食肉流通の変化や更なる衛生水準の高度化にも対応できる卸売市場の大規模施設整備に必要な財源を確保すること	◇予算の措置状況 強い農業づくり総合支援交付金<農林水産省> R8概算 122億円 (R7当初 120億円) 卸売市場緊急整備事業<農林水産省> R8概算 -億円 (R7当初 -億円)	R8当初 120億円 R7補正 -億円 R8当初 -億円 R7補正 78億円	◎	・施設整備事業に必要な財源の確保に向け、最終年度まで交付金を最大限活用できるよう、予算の確保を引き続き要望していく。
<b>スポーツ振興のための環境整備と安全対策 [経済戦略局]</b>				
○スポーツ施設の新改築等だけでなく、地域の実情に合わせて施設規模に関わらず、既存の施設における時代に即した機能向上等に資する設備改修にも充当できるよう補助制度を拡充すること ○スポーツ施設の耐震化（建築非構造部材の耐震対策等）に関する補助内容の拡充を行うこと	◇予算の措置状況 公立学校施設の整備<文部科学省> R8概算 2,066億円 (R7当初 691億円) ◇制度創設・拡充等の状況 ・既存のスポーツ施設における設備改修や耐震化に関する補助の拡充には至らず。	R8当初 678億円 R7補正 2,552億円	×	・既存のスポーツ施設における設備改修や耐震化に関する補助の拡充に向けて、引き続き要望していく。
<b>自転車の活用推進に係る制度整備 [建設局]</b>				
○自転車活用推進法を踏まえ、国ガイドラインに基づいた自転車通行空間の整備に必要な財政措置を行うこと ○鉄道駅周辺での放置自転車対策を鉄道事業者に対して課すことを可能とする制度を整備するとともに、鉄道事業者自らが自転車駐車場設置を推進するための支援・助成措置を講じること	◇予算の措置状況 社会資本総合整備（防災・安全交付金）<国土交通省> R8概算 1兆185億円 (R7当初 8,470億円) ◇制度創設・拡充等の状況 ・自転車通行空間整備については予算措置されたものの、放置自転車対策を鉄道事業者に課すことを可能とする制度整備や、鉄道事業者自らが自転車駐車場設置を推進するための支援・助成措置には至らず。	R8当初 8,529億円 R7補正 3,849億円	△	・自転車通行空間の整備に必要な財政支援について、一定措置されたが、今後も計画的かつ着実に整備を推進していくため、引き続き要望していく。 ・放置自転車対策を鉄道事業者に課すことを可能とする制度創設等を引き続き要望していく。
<b>高速道路ネットワークの整備状況を踏まえ賢く使うための料金体系の実現 [計画調整局]</b>				
○交通渋滞への対応や環境改善などに向けて、ネットワーク整備の進展に合わせて、都心部の通過交通の環状道路への迂回や、国道43号・西大阪線の沿道環境改善等の料金施策について継続的な検討が必要	◇制度創設・拡充等の状況 ・令和7年8月に、令和6年6月から導入した近畿圏の新たな高速道路料金導入後（1年）の交通状況についてとりまとめられ、公表された。		○	・高速道路ネットワーク整備の進展や今後の国の高速道路料金の方向性などの動向を踏まえながら、関係府県市とも連携して、引き続き要望していく。
<b>関西国際空港の成長目標の実現に向けた積極的な関与 [計画調整局]</b>				
○関西国際空港の新飛行経路の運用にあたっては、安全性を確保することを前提に、陸地上空の飛行高度の引上げに努めるなど、住民の生活環境に配慮するための運用上の工夫を着実に履行すること	◇制度創設・拡充等の状況 ・高度を引き上げるための運用努力や国の参画・協力を得た関係者会議の設置など、地元の要請事項への対応が図られている。		○	・住民の生活環境への負担をできる限り軽減するための取組が行われており、環境監視や地域振興への協力など地元の要請事項への着実な実行を引き続き要望していく。

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）
<b>「公害財特法」失効後の財政措置の期間延長 [大阪港湾局・建設局]</b>				
○大阪港内の底質ダイオキシン類の除去や下水道施設の新設・改築を今後も計画的に進めていくため、「公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の失効後の財政措置について、措置期間を延長すること	◇制度創設・拡充等の状況 ・港湾のしゅんせつ等の事業に限り、令和8年度から令和12年度まで財政措置を講じることが示された。		△	・港湾のしゅんせつ等の事業に係る財政措置は令和12年度まで延長されており、大阪港内の底質ダイオキシン類の除去等の対策について、引き続き実施する。 ・下水道分野においては、国における今後の動向を引き続き注視していく。
<b>新たなエネルギー社会構築のための政策の推進 [環境局]</b>				
○自立分散・地産地消型エネルギーシステムの構築をめざし、多様なエネルギー源の拡大に向け、海外との連携も含めた革新的な新技術の開発を推進するとともに、水素エネルギーの利活用拡大や都市の特性に応じた再生可能エネルギーの普及促進に向けて、エネルギー安全保障及び脱炭素社会の実現を念頭に置いた関係法令の整備、規制緩和及び財政支援の拡充を行うこと ○原子力発電について、世界最高水準の安全基準の設定、審査指針・検査マニュアルの充実など安全性確保を促進し、事故時の原子力損害における事業者の賠償責任の有限化と国の責任による万全な被害者保護措置を実施するとともに、使用済燃料の処理問題を解決すること	◇予算の措置状況 エネルギー対策特別会計<経済産業省> R8概算 1兆4,551 億円 ( R7当初 1兆5,455 億円 ) エネルギー対策特別会計<環境省> R8概算 3,130 億円 ( R7当初 1,969 億円 ) ◇制度創設・拡充等の状況 ・再エネ導入や水素エネルギー利活用など多様なエネルギー源の拡大に向けた予算の増額が図られた。 ・原子力発電安全性確保等について、明確な措置等には至らず。	R8当初 2兆5,333 億円 R7補正 4,590 億円 R8当初 2,061 億円 R7補正 2,801 億円	△	・多様なエネルギー源の拡大については、水素エネルギーや都市の特性に応じた再生可能エネルギーの普及促進等のさらなる拡充を要望していく。 ・原子力発電について、使用済燃料の処理問題等、措置が必要な事項について引き続き要望していく。
<b>地方の発意に基づき、地方自らが地域経営できる地方分権型道州制の実現 [政策企画室・副首都推進局]</b>				
○各地域の実情に合った地方分権改革を推進する観点から、国と地方双方のあり方を再構築・機能強化する方策として、地方の発意に基づき、地方自らが地域経営できる地方分権型道州制を導入すること	◇制度創設・拡充等の状況 ・地方分権型道州制の実現には至らず。		×	・地方分権改革を推進する観点から地方分権型道州制の実現が必要であり、今後とも、道州制推進知事・指定都市市長連合等の活動を通じて、道州制推進にかかる基本法の成立を要望していく。
○大阪では、東西二極の一極として、平時の日本の成長、非常時の首都機能のバックアップを担う副首都の実現に向け取り組んでおり、国においても、東京一極集中ではなく、複数の都市が成長をけん引する国の形への転換に向けた議論を進めること	◇制度創設・拡充等の状況 ・東京一極ではなく複数の都市（圏）が成長をけん引する国の形への転換に向けた実質的な議論の展開に至っていないが、「強い経済」を実現する総合経済対策（令和7年11月）において、首都の危機管理機能のバックアップ体制を構築し、首都及び副首都の責務と機能に関する検討を行う方向性が記載された。		×	・東京一極ではなく複数の都市（圏）が成長をけん引する国の形への転換に向けた議論の進展を引き続き要望していく。